

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年 4月 1日  
(第67期) 至 平成16年 3月31日

日立金属株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(311033)

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【準拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月22日
【事業年度】	第67期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 本多 義弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5765 - 4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 児野 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5765 - 4157
【事務連絡者氏名】	財務部長 児野 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	463,470	479,480	409,650	408,658	420,080
経常利益(百万円)	16,297	30,410	17,999	10,647	15,184
当期純利益(百万円)	1,246	9,663	27,179	738	3,408
純資産額(百万円)	175,117	185,524	157,179	153,516	151,224
総資産額(百万円)	542,195	536,969	456,959	441,832	429,289
1株当たり純資産額(円)	490.54	519.49	440.14	429.49	427.40
1株当たり当期純利益(円)	3.49	27.06	76.11	1.45	9.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		26.22			
自己資本比率(%)	32.3	34.6	34.4	34.7	35.2
自己資本利益率(%)	0.7	5.4	15.9	0.5	2.2
株価収益率(倍)		20.0		222.1	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	27,793	37,804	15,589	32,393	20,124
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	19,473	8,719	120	9,757	17,699
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,107	31,914	21,313	8,948	15,786
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	52,194	50,046	44,758	57,384	42,896
従業員数(人)	26,879	23,776	19,437	17,098	17,225
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	304,098	297,733	236,699	246,835	247,484
経常利益(百万円)	11,336	15,490	20,503	5,246	6,876
当期純利益(百万円)	12,753	3,605	23,074	1,712	2,983
資本金(百万円)	26,283	26,283	26,283	26,283	26,283
発行済株式総数(千株)	357,168	357,168	357,168	357,168	357,168
純資産額(百万円)	142,655	143,149	118,266	118,667	118,401
総資産額(百万円)	362,548	345,001	299,571	289,758	285,536
1株当たり純資産額(円)	399.41	400.79	331.14	332.36	334.98
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	2.50 (0.00)	3.50 (0.00)	5.00 (1.50)
1株当たり当期純利益(円)	35.71	10.09	64.61	4.71	8.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		10.32			
自己資本比率(%)	39.3	41.5	39.5	41.0	41.5
自己資本利益率(%)	8.5	2.5	17.7	1.4	2.5
株価収益率(倍)		52.3		68.4	59.7
配当性向(%)		99.1		72.9	59.7
従業員数(人)	7,336	6,601	6,144	5,641	5,444

(注)1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

3. 第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第63期及び第64期の従業員数には連結子会社の臨時従業員が含まれており、その人数は以下のとおりである。

第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
1,340	834	-	-	-

5. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

6. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

当社は、昭和31年4月株式会社日立製作所より分離独立したもので、その後の主な推移は次のとおりである。

年	月	沿 革
昭和	31年 4月	日立金属工業株式会社設立（資本金10億円、株式会社日立製作所全額出資）
	31年 10月	株式会社日立製作所より、戸畑、深川、桑名、若松及び安来の5工場を含む同社鉄鋼部門の事業を譲り受けて営業開始
	36年 7月	熊谷工場新設
	36年 8月	株式の店頭公開
	36年 10月	株式の東京・大阪証券取引所市場第二部上場
	37年 8月	株式の東京・大阪証券取引所市場第一部指定替え
	40年 11月	米国に Hitachi Metals America, Ltd.（現・連結子会社）を設立
	42年 1月	株式の額面及び社名変更の目的で日立金属株式会社に合併
	44年 8月	第一回目の転換社債（発行総額30億円）発行
	45年 10月	ドイツに Hitachi Metals Europe GmbH（現・連結子会社）を設立
	46年 2月	磁性材料研究所（平成13年1月 先端エレクトロニクス研究所と改称）新設
	46年 4月	熊谷機装工場新設（熊谷工場から独立）
	47年 4月	東京都千代田区に日立チェン株式会社（平成3年10月 日立機材株式会社に社名変更、現・連結子会社）を設立
	48年 3月	米国に磁性材料製造会社 Hitachi Magnetics Corporation（現・連結子会社）を設立
	50年 10月	真岡工場新設（深川工場を移設）
	54年 2月	シンガポールに Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.（現・連結子会社）を設立
	55年 3月	戸畑工場苅田分工場を九州工場と改称
	56年 10月	公募新株式2,000万株（発行総額115億円）発行
	56年 12月	株式会社日本工具製作所（昭和62年10月 日立ツール株式会社に社名変更、現・連結子会社）を子会社とする
	57年 7月	熊谷軽合金工場新設（熊谷工場から独立）
	59年 1月	関西、九州、中部、中国及び東海の5支店による支店制度発足（平成13年4月 東海支店を廃止、中部支店を中部東海支店と改称）
	60年 1月	設備開発研究所（平成5年10月 生産システム研究所と改称）新設
	61年 10月	熊谷軽合金工場、熊谷工場及び熊谷機装工場を統合し、熊谷工場とする
	62年 10月	米国にアルミホイール製造会社 AAP St. Marys Corporation（現・連結子会社）を設立
	63年 7月	素材研究所新設
		米貨建新株引受権付社債（発行総額240百万USドル）発行
	63年 9月	マレーシアに磁気ヘッド部品製造会社 Hitachi Metals Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.（現・連結子会社）を設立
平成元年	12月	米国に管継手製造会社 Ward Manufacturing Inc.（現・連結子会社）を設立 米国に電装用フェライト磁石製造会社 Hitachi Metals North Carolina, Ltd.（現・連結子会社）を設立
	2年 4月	北関東支店を新設
	3年 12月	日立機材株式会社（現・連結子会社）が株式の東京証券取引所市場第二部上場
	5年 10月	安来工場冶金研究所を独立の事業所とする
	7年 10月	日立フェライト株式会社と合併し、鳥取工場及びHitachi Ferrite (Thailand) Ltd.（現・連結子会社）を継承
	7年 11月	フィリピンに磁気ヘッド部品製造会社 Luzon Electronics Technology, Inc.（現・連結子会社）を設立
	8年 6月	フィリピンに希土類磁石加工仕上会社 Luzon Magnetics, Inc.（現・連結子会社）を設立
	11年 4月	東北営業所を東北支店（平成13年4月 北日本支店と改称）に昇格 熊谷工場を廃止し、熊谷事業所、熊谷軽合金工場、熊谷磁材工場及び環境エンジニアリング事業部（平成13年4月 環境システムカンパニーと改称）に改編
	12年 9月	日立ツール株式会社（現・連結子会社）株式の東京・大阪証券取引所市場第一部指定替え
	12年 11月	米国の超硬ロール製造会社 SinterMet, LLC（現・連結子会社）をHitachi Metals America, Ltd. により買収
	15年 6月	委員会等設置会社に移行
	15年 8月	Honeywell International, Inc. からアモルファス金属材料事業を買収
	15年 10月	水処理事業を日立プラント建設株式会社に営業譲渡 環境システムカンパニーを廃止し、環境システム部を新設
	16年 3月	熊谷事業所を廃止
	16年 4月	磁材カンパニーにおいて営む磁材に関する営業を分割し、株式会社NEOMAX（旧商号住友特殊金属株式会社）に承継する会社分割を実施、これに伴い、熊谷磁材工場を同社に承継、株式会社NEOMAXが当社の子会社となる 熊谷軽合金工場を熊谷工場と改称

当社の登記上の設立年月日は、株式の額面変更及び社名変更のために合併を行った合併会社の設立年月日である昭和21年3月2日である。

### 3【事業の内容】

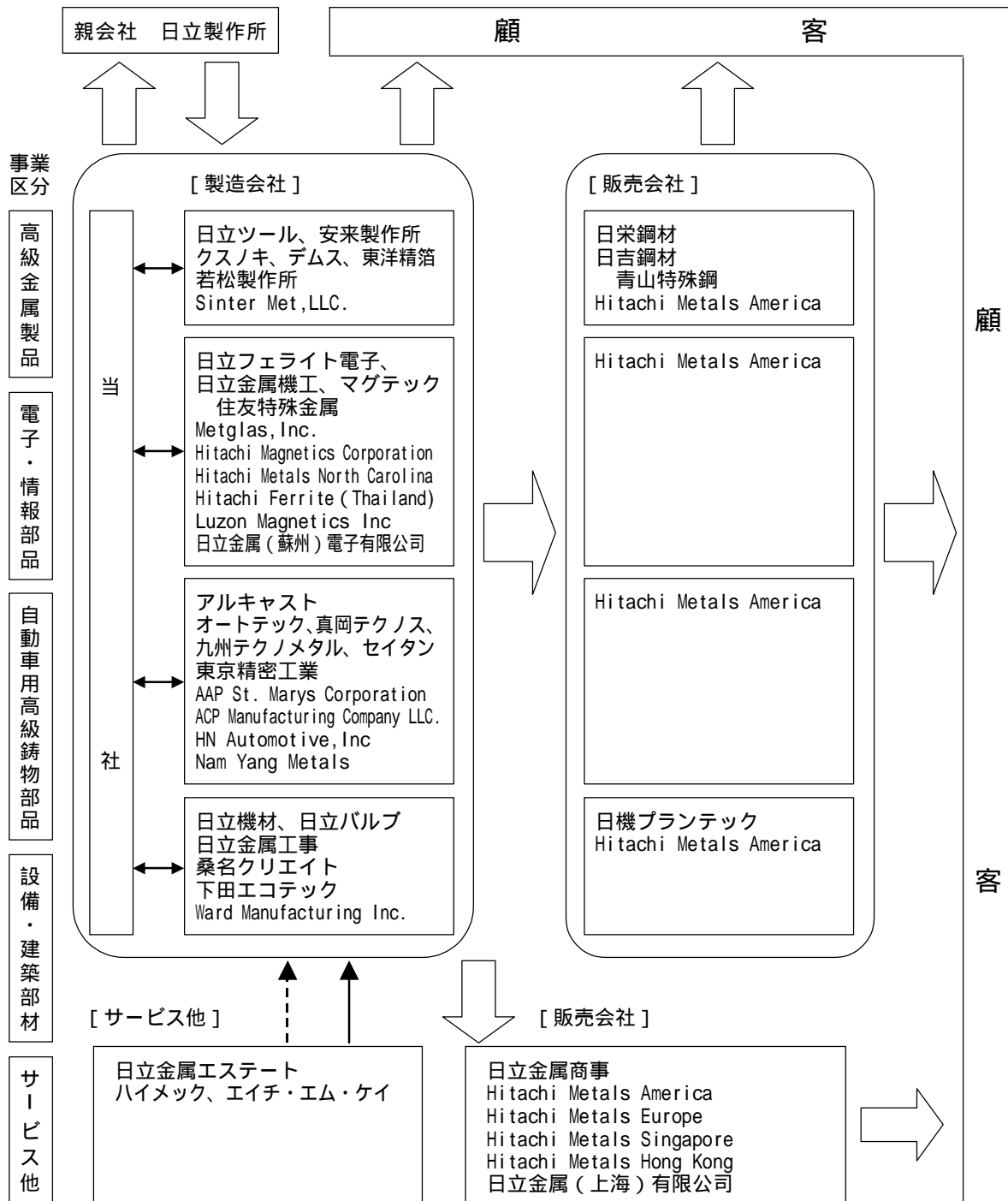
当社グループは、当社及び75の子会社、19の関連会社によって構成されており、高級金属製品、電子・情報部品、自動車用高級鋳物部品、設備・建築部材、サービス他の事業を営んでいる。当社グループにおける当社及び主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりである。

事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
高級 金属製品	(主要製品) 高級特殊鋼、複写機・OA機器関連部品、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料 鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール、射出成形機用部品、 構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、建設機械・造船その他一般産業機械用鋳鋼品、 鍛鋼品、切削工具
	(主要な関係会社) 日立ツール(株)、(株)安来製作所、日栄鋼材(株)、(株)クスノキ、日吉鋼材(株)、(株)デムス、 (株)若松製作所、東洋精箔(株)、青山特殊鋼(株)(*)、Hitachi Metals America, Ltd. SinterMet, LLC.
電子・ 情報部品	(主要製品) フェライト・希土類・鋳造・ボンドマグネットおよびその応用品 アイソレータ、積層部品、ソフトフェライト、EMC部品 IT機器用材料・部品、AV用部品・材料、ナノ結晶軟磁性合金(ファインメット®)
	(主要な関係会社) 日立フェライト電子(株)、日立金属機工(株)、(株)マグテック、住友特殊金属(株)(*) Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Magnetics Corporation、Metglas, Inc.、 Hitachi Metals North Carolina, Ltd.、Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.、 Luzon Magnetics, Inc.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、日立金属(蘇州)電子有限公司
自動車用 高級鋳物 部 品	(主要製品) 高級ダクタイル鋳鉄製品(HNM®)、耐熱鋳造製品(ハーキュナイト®) アルミホイール(SCUBA®)その他アルミニウム製品
	(主要な関係会社) (株)アルキャスト、(株)セイタン、(株)オートテック、(株)真岡テクノス、 (株)九州テクノメタル、東京精密工業(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、 AAP St. Marys Corporation、ACP Manufacturing Company LLC.、Nam Yang Metals Co., Ltd. HN Automotive, Inc.
設 備・ 建築部材	(主要製品) プラスチック配管機器、ステンレス配管機器、鉄管継手、管端防食継手、排水鋼管用可とう継手 冷却水供給装置、精密流体制御機器、密閉式膨張用タンク、環境設備、産業設備 土壌環境浄化、内装システム、構造システム
	(主要な関係会社) 日立機材(株)、日立バルブ(株)、日機プランテック(株)、日立金属工事(株)、(株)桑名クリエイト 下田エコテック(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、Ward Manufacturing Inc.
サービス他	(主要製品) 環境分析・コンサルティング、金属材料の分析・調査・解析 マグネシウム他軽合金材料のプレスフォーミング成形品、その他の販売・サービス等
	(主要な関係会社) 日立金属商事(株)、(株)日立金属エステート、(株)ハイメック、(株)エイチ・エム・ケイ、 Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、日立金属(上海)有限公司、 Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.

(注)1. \*印の会社は、関連会社である。

2. 住友特殊金属(株)は、平成16年4月1日をもって、社名を(株)NEOMAXに変更した。

以上を図示すると、概ねつぎのとおりである。



- 製品・サービスの販売
- 製品・原材料・部品の供給関係
- 製品・原材料・部品の供給
- サービスの供給

(注) 1. 無印 連結子会社、 印 関連会社  
 2. 住友特殊金属(株)は、平成16年4月1日をもって、社名を(株)NEOMAXに変更した。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(親会社) (株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電気機器の製造及び販売	55.6 (0.6)	兼任2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	*1
(連結子会社) 日栄鋼材(株)	東京都中央区	100	高級金属製品	93.8 (10.0)	兼任2 転籍2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	*2
(株)安来製作所	島根県安来市	444	高級金属製品	100.0	兼任2 転籍5	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	
日立ツール(株)	東京都江東区	1,455	高級金属製品	51.8 (0.7)	兼任3 転籍6	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	*3 *8
(株)若松製作所	福岡県北九州市	65	高級金属製品	100.0	兼任5 転籍1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	
日吉鋼材(株)	東京都中央区	100	高級金属製品	100.0	兼任1 転籍3	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
東洋精箔(株)	千葉県千葉市	251	高級金属製品	57.6	兼任2 転籍3	あり	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
(株)デムス	東京都千代田区	100	高級金属製品	55.0	兼任2 転籍1	あり	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	
(株)クスノキ	島根県安来市	16	高級金属製品	100.0 (100.0)	兼任3 転籍2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	*4
日立金属機工(株)	群馬県吉井町	410	電子・情報部品	100.0	転籍2	なし	当社の仕入先	なし	
日立フェライト電子(株)	鳥取県鳥取市	132	電子・情報部品	100.0	兼任2 転籍3	あり	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	
(株)マグテック	埼玉県熊谷市	50	電子・情報部品	100.0	なし	なし	当社の仕入先	あり	
(株)アルキャスト	埼玉県大里郡	90	自動車用高級鋳物部品	100.0	兼任3 転籍2	あり	当社の仕入先	あり	
(株)真岡テクノス	栃木県真岡市	80	自動車用高級鋳物部品	100.0	兼任2 転籍2	なし	当社の仕入先	あり	
(株)セイタン	新潟県南魚沼郡	350	自動車用高級鋳物部品	100.0	兼任1 転籍1	あり	当社の仕入先	なし	
(株)オートテック	福島県いわき市	200	自動車用高級鋳物部品	100.0	兼任2 転籍2	あり	当社の仕入先	あり	
東京精密工業(株)	埼玉県熊谷市	48	自動車用高級鋳物部品	100.0	兼任2 転籍2	なし	当社の仕入先	なし	
(株)九州テクノメタル	福岡県苅田町	83	自動車用高級鋳物部品	100.0	兼任3 転籍1	あり	当社の仕入先	あり	
日立機材(株)	東京都江東区	3,636	設備・建築部材	66.4 (0.9)	兼任2 転籍10	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	*5 *7 *8



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
日立バルブ(株)	三重県 朝日町	250	設備・建 築部材	100.0	兼任3 転籍4	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)桑名クリエイト	三重県 桑名市	70	設備・建 築部材	100.0	兼任4 転籍1	なし	当社の仕入先	あり	
日機プランテック(株)	東京都 中央区	50	設備・建 築部材	100.0	兼任1 転籍2	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
日立金属工事(株)	埼玉県 熊谷市	50	設備・建 築部材	100.0	転籍3	なし	当社の仕入先	なし	
下田エコテック(株)	東京都 台東区	10	設備・建 築部材	100.0	兼任2 出向2	あり	当社製品の販 売先	あり	
日立金属商事(株)	東京都 中央区	530	サービス 他	100.0	兼任2 転籍3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)日立金属エステート	東京都 中央区	250	サービス 他	100.0	兼任3 転籍3	あり	当社へのリース	なし	
(株)ハイメック	東京都 墨田区	100	サービス 他	100.0	兼任3 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)エイチ・エム・ケイ	埼玉県 熊谷市	20	サービス 他	100.0	兼任3 転籍1	あり	当社の仕入先	あり	
SinterMet, LLC.	アメリカ ペンシル バニア	10,373 千US\$	高級金属 製品	100.0 (100.0)	兼任3	なし	当社製品の販 売先	なし	*6
Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	タイ アユタヤ	381 百万TB	電子・情 報部品	100.0	兼任3 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
Hitachi Magnetics Corporation	アメリカ ミシガン	14,000 千US\$	電子・情 報部品	100.0 (100.0)	兼任1 出向2	なし	当社製品の販 売先	なし	*6
Hitachi Metals North Carolina, Ltd.	アメリカ ノースカ ロライナ	10,000 千US\$	電子・情 報部品	100.0 (100.0)	兼任2 出向1	なし	当社製品の販 売先	なし	*6
日立金属(蘇州)電子有限 公司	中国 江蘇省	37,245 千元	電子・情 報部品	100.0	兼任2 出向2	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
Metglas, Inc.	アメリカ サウスカ ロライナ	10,000 千US\$	電子・情 報部品	100.0 (100.0)	兼任2 出向2	なし	なし	なし	*6
Luzon Magnetics, Inc.	フィリピン	65 百万P	電子・情 報部品	100.0	なし	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
AAP St. Marys Corporation	アメリカ オハイオ	20,000 千US\$	自動車用 高級鋳物 部品	100.0 (100.0)	兼任1 出向3	なし	当社製品の販 売先	なし	*6
ACP Manufacturing Company LLC.	アメリカ ペンシル バニア	10,000 千US\$	自動車用 高級鋳物 部品	100.0 (100.0)	兼任3 出向1	なし	当社製品の販 売先	なし	*6
Nam Yang Metals Co.,Ltd.	韓国 テグ	19,000 百万W	自動車用 高級鋳物 部品	63.0	なし	なし	なし	なし	
HN Automotive, Inc.	アメリカ イリノイ	100 千US\$	自動車用 高級鋳物 部品	100.0 (100.0)	兼任4	なし	なし	なし	*6

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
Ward Manufacturing Inc.	アメリカ ペンシル バニア	8,942 千US\$	設備・建 築部材	100.0 (100.0)	兼任3	なし	当社製品の販 売先	なし	*6
Hitachi Metals America, Ltd.	アメリカ ニュー ヨーク	50,000 千US\$	サービス 他	100.0	兼任1 出向3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7
Hitachi Metals Europe GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ	2,200 千EU	サービス 他	100.0	出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	シンガ ポール	8,300 千S\$	サービス 他	100.0	兼任1 出向1	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
Hitachi Metals Hong Kong Ltd.	香港	24,000 千HK\$	電子・情 報部品、 サービス 他	100.0	兼任1 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
日立金属(上海)有限公司	中国 上海市	1,655 千元	サービス 他	100.0	兼任3 出向1	なし	当社製品の販 売先	なし	
その他 31社									
(持分法適用関連会社)									
青山特殊鋼(株)	東京都 中央区	310	高級金属 部品	27.0	兼任1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
住友特殊金属(株)	大阪府 大阪市	26,741	電子・情 報部品	32.6	なし	なし	当社製品の販 売先	なし	*8 *9
その他 17社									

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. \*1: 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内の数字は、親会社の他の子会社(中央商事(株)他6社)による間接所有割合(内数)である。

3. 議決権に対する所有割合又は被所有割合の( )内の数字は、間接所有割合(内数)であり、所有会社は次のとおりである。

\*2: (株)クスノキ

\*3: 日栄鋼材(株)他 16社

\*4: (株)安来製作所

\*5: 日立金属エステート(株)他 7社

\*6: Hitachi Metals America, Ltd.

4. \*7の会社は、特定子会社に該当する。

5. \*8の会社は、有価証券報告書を提出している。

6. \*9: 住友特殊金属(株)は、平成16年4月1日をもって、社名を(株)NEOMAXに変更した。

7. 日立金属商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているため、主要な損益情報等を以下に表示する。

(単位: 百万円)

(1)売上高 68,074 (2)経常利益 760 (3)当期純利益 501

(4)純資産 5,393 (5)総資産 22,084

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
高級金属製品	6,314
電子・情報部品	3,837
自動車用高級鋳物部品	3,158
設備・建築部材	2,809
サービス他	793
全社(管理部門他)	314
合計	17,225

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等)を除いている。

### (2)提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,444	41.7	21.3	6,250

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等)を除いている。

2. 上記平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では、減税や低金利等の経済政策が奏効し、回復基調が続き、ヨーロッパでは、期後半から緩やかに回復した。アジアでは、中国を中心に高い成長率が持続した。わが国経済においても、個人消費の伸びは小幅に止まったものの、デジタル家電需要や輸出需要に対応するための設備投資やアジア向けを中心とした輸出が好調に推移し、着実な回復が続いた。

当社グループの関連業界を見ると、パソコンは、ITバブル期以来の高い成長となった。携帯電話は、成熟市場での買い替え需要と世界の成長市場での新規需要の拡大により、半導体は、デジタル家電や携帯電話の需要を受け、好調に推移した。自動車は、ディーゼル排出ガス規制によりトラックの需要は増加したが、乗用車は微減となった。鉄鋼は、造船や機械等の需要が好調であり、高水準で推移した。建設は、民間工事は増加に転じたものの、公共工事は引き続き減少した。

このような中で、当社グループにおいては、水処理事業を日立プラント建設株式会社に譲渡したことによる環境事業の縮小や設備・建築部材での国内市場における需要不振の影響があったが、全体では旺盛な設備投資や海外関連の需要を取込むことができた。また、米国・Honeywell社より買収したアモルファス金属材料事業が期後半から加わり、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より3%増加し、420,080百万円となった。利益については、国際市況による原材料価格の高騰が期後半より顕著となったが、売上高の増加に加え、資材購入価格の引下げをはじめとする原価低減活動を進めてきた結果、経常利益が15,184百万円と前連結会計年度に比べ4,537百万円増加した。また固定資産売却による特別利益や環境システム事業などの構造改革に伴う事業構造改革特別損失を計上した結果、当期純利益は3,408百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

#### 高級金属製品

金型・切削工具および材料は、国内外での好調な自動車生産に支えられ、旺盛な需要により好調に推移し、自動車関連部品・材料は、軽量化・省エネ対策のために当社が指向する高性能材料の採用が進み、引き続き増加した。ICリードフレーム材は、デジタル家電およびパソコン関連向けを中心とした旺盛な需要により好調に推移し、ターゲット材は、液晶ディスプレイ向けを中心に市場の急成長を受け、大幅に増加した。シャドウマスク材はブラウン管型から液晶やPDP等の薄型テレビへ需要が移行し始めた影響は受けたが、当社が得意とする平面型の需要が活発であり、堅調に推移した。ロールは、海外での拡販が奏効し、射出成形機用部品も、アジアでの需要が活発であったことを受け、好調に推移した。この結果、売上高は169,994百万円と前連結会計年度に比べ10%増加し、営業利益は9,745百万円と前連結会計年度に比べ2,474百万円増加した。

#### 電子・情報部品

アイソレータやアンテナスイッチモジュールの情報通信部品は、世界的に携帯電話市場が好調に推移したことに加え、主要顧客での採用も進み、大きく増加した。フェライトマグネットは、期前半は国内および北米の需要が低調だったが、期後半は需要の回復に加え、欧州での家電や自動車用電装部品の活発な需要により、前期を若干上回った。希土類マグネットは、高付加価値製品の需要により、好調に推移した。また、北米・Honeywell社より買収したアモルファス金属材料事業が、期後半より当セグメントに加わった。この結果、売上高は55,743百万円と前連結会計年度に比べ11%増加し、営業損益については、前連結会計年度に比べ3,343百万円改善し、2,275百万円の営業利益となった。

#### 自動車用高級鋳物部品

高級ダクタイル鋳鉄製品は、排ガス規制の強化に対応するためトラック向けの需要が活発に推移したことにより、増加した。アルミニウム製品は、トラック向けの需要が増加したものの、不採算製品の選別を進めた結果、減少した。アルミホイールは、当社が注力する大口径・高意匠品の需要が旺盛に推移し、大きく増加した。この結果、売上高は89,141百万円と前連結会計年度に比べ7%増加し、営業利益は4,455百万円と前連結会計年度に比べ775百万円増加した。

#### 設備・建築部材

鉄管継手および防食継手は、建築需要が横ばいであり、前期並みに推移し、ステンレスおよびプラスチック配管機器も、価格が下落基調であったものの、一部製品でシェアをあげたため、全体としては前期並みであった。二重構造床や柱脚部材は、期終盤にデジタル家電・IT関連投資の回復による需要増はあったものの、期を通じては価格の下落と公共投資や工場設備投資需要の低迷により、減少が続いた。また、環境設備では、水処理事業を営業譲渡した。この結果、売上高は85,678百万円と前連結会計年度に比べ17%減少し、営業利益は985百万円と前連結会計年度に比べ479百万円減少した。

#### サービス他

国内販売、海外販売ともに好調に推移した。この結果、売上高は81,047百万円と前連結会計年度に比べ15%増加し、営業利益は2,230百万円と前連結会計年度に比べ423百万円減少した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

デジタル家電や携帯電話、自動車関連分野が好調に推移したことに牽引され、水処理事業の営業譲渡と国内需要の低迷により不振であった設備・建築分野を除いては、好調に推移し、売上高は353,947百万円と前連結会計年度に比べ2%増加し、営業利益は14,327百万円と前連結会計年度に比べ3,161百万円増加した。

#### 北米

自動車関連需要の増加をはじめ、景気の回復基調が続き、円高ドル安による為替換算の影響があったが、売上高は63,038百万円と前連結会計年度に比べ5%増加し、営業利益は3,689百万円と前連結会計年度に比べ1,283百万円増加した。

#### アジア

中国を中心とした景気の拡大により、IT・自動車関連部品における旺盛な需要を受け、売上高は35,899百万円と前連結会計年度に比べ37%増加し、営業利益は1,197百万円と前連結会計年度に比べ823百万円増加した。

#### その他

ヨーロッパの景気は、期後半から緩やかに回復し、IT・自動車関連が好調に推移したことに加え、円安ユーロ高による為替換算の影響もあり、売上高は15,271百万円と前連結会計年度に比べ25%増加し、営業利益は503百万円と前連結会計年度に比べ174百万円増加した。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、事業提携や事業譲受による支出、有利子負債の圧縮及び自己株式の取得等を進めた結果、前連結会計年度に比べ14,488百万円減少し、42,896百万円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20,124百万円（前年同期比12,269百万円減）となった。

これは、主に、売上債権の増加6,569百万円及び棚卸資産の増加4,438百万円等の資金減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益が9,665百万円、減価償却費が19,108百万円であったことに加え、環境事業の縮小に伴い完成工事未収入金が10,065百万円減少したこと等の資金増加要因があったためである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果資金の減少は17,699百万円（前年同期比7,942百万円減）となった。

これは、主に、固定資産売却および事業譲渡による収入があった一方、住友特殊金属（株）との事業提携に伴う株式の取得を含む投資有価証券の取得による支出14,114百万円や事業譲受による支出3,856百万円があったためである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15,786百万円（前年同期比6,838百万円減）となった。

これは、主に、前事業年度に引続き有利子負債を12,462百万円圧縮したことに加え、自己株式の取得1,410百万円を実施したことによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前期比(%)
高級金属製品	173,693	+13.3
電子・情報部品	57,206	+12.1
自動車用高級鋳物部品	90,048	+8.0
設備・建築部材	83,002	17.0
サービス他		
合 計	403,949	+4.2

(注)1．上記の金額は販売価額によっており、消費税等を含んでいない。

### (2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前期比(%)
高級金属製品	150,144	+11.1
電子・情報部品	40,425	+5.0
自動車用高級鋳物部品	86,397	+9.2
設備・建築部材	68,106	13.5
サービス他	80,160	+14.5
合 計	425,232	+5.9

(注)1．上記の金額には消費税等を含んでいない。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前期比(%)
高級金属製品	169,994	+9.8
電子・情報部品	55,743	+10.5
自動車用高級鋳物部品	89,141	+7.1
設備・建築部材	85,678	16.9
サービス他	81,047	+15.3
セグメント間の内部売上高消去	61,523	
合 計	420,080	+2.8

(注)1．上記の金額には消費税等を含んでいない。

2．上記の各セグメントの金額にはセグメント間の内部売上高を含んでいる。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、最先端の素材とその応用技術により、環境に配慮した高品位の製品を提供し続け、より良い社会の実現に貢献することを企業理念とし、そのために、独自の技術基盤と新しい技術への挑戦によって、さらに大きな価値と可能性をタイムリーに創出することを使命としている。豊かな発想力と、果敢な実行力で最良のソリューションを提供し、当社グループの存立を支える株主・投資家、顧客および社会の合理的かつ継続的な満足をみたとともに、従業員一人ひとりが個性と創造力を磨き、活力ある会社を実現することが課題である。

当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しており、金型・切削工具及び材料、高級ダクティル鋳鉄製品、ロール、管継手など長い歴史を持ち、かつ高いシェアを維持し収益を支えてきた製品における国内市場の成熟、国際市況の影響による原材料価格の変動や為替変動といった要因により、収益性の低下が中長期的に続いていくものと考えている。このような厳しい経営環境下でも長期的かつ安定した収益を確保するため、以下の取組みを積極的に推進していく。

#### 収益機会の創造

営業や工場、研究所が密接な連携を取り、次世代の主力となる新製品の創出に注力する。特に、情報家電・通信と自動車関連を指向分野とし、ナンバー・ワン、オンリー・ワンを狙える製品に重点的な研究開発投資を行っていく。また、適地適産を考慮して収益性の高いトップシェア製品のグローバル展開を積極的に推進していく。特に、中国を中心としたアジア市場での事業拡大に注力していく。

#### コスト競争力の強化

事業環境の変化に適応し、固定費および変動費の削減を推進することで、既存製品の収益力を強化していく。対象となるコア製品を絞り込み、設備投資などの経営資源の投入を集中的に行い、最高の品質、最短の時間、最小のコストを達成すべく製造、開発、販売、流通の各局面での改革を図っていく。

#### 財務体質の強化

サプライチェーン・マネジメントの拡大などにより、キャッシュ・フローの改善を行っていく。

#### 環境問題への取組み

生産活動においては、排出物の再資源化率の向上、省エネルギーや顧客のグリーン調達への対応として、EUによる電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令（RoHS指令）や使用済み自動車に関する指令（ELV指令）に基づく規制対象物質の全廃や有害化学物質の削減を推進し、製品開発においては、環境配慮製品の拡大を進める。これらをISO14001の改善計画に盛り込み、環境報告書を通じて当社グループの環境問題への取組みについて情報開示を続けていく。

#### 新人事・処遇制度の定着

当期においては、成果主義の方向性を明確にしたうえで目標管理制度の充実させ、社内公募制度・専門職処遇制度・福利制度の見直しを行ってきた。これらが活力を生む人事・処遇制度として機能するよう、その定着を図る。

これらの施策を実行していくことにより、連結ROE（株主資本当期純利益率）10%を目標としている。また、世界ナンバー・ワンの製品開発力を持つ「開発型企業」を目指し、高度なノウハウと革新的技術で、特色ある高機能製品を創り、「質の創造」を進めていく。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品に対する需要は、鉄鋼業界、パソコン・携帯電話・半導体等のエレクトロニクス関連業界、自動車業界及び建設業界などの市場動向の影響を受ける。また、当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、米国、アジア、欧州などにわたっており、各地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与える。

当社グループは、生産性の効率向上を図るとともに、固定費・変動費削減を推進し、損益分岐点比率を引き下げることで事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりを目指しているが、これら関連業界の需要減少や販売各地域での景気減退が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) キャッシュ・フローの状況の変動について

当連結会計年度における当社グループの現金および現金同等物の期末残高は42,896百万円で、前連結会計年度に比べ14,488百万円（25%）減少した。

これは、投資活動によるキャッシュ・フローの減少(事業提携による株式の取得、事業譲受)及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少(有利子負債の圧縮、自己株式の取得)を反映したものである。

次期においては、設備投資の増加を見込むものの、全体では減価償却費と同程度とし、支出を抑制していくことを予定している。しかしながら、業績の悪化などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが減少した場合、キャッシュ・フロー全体に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループでは金属製品の原材料として鉄スクラップのほか、供給者や産出地域に限られるコバルト、ニッケル、モリブデン等のレアメタルを使用している。これらの原材料は、市況によって価格が急激に変動する可能性がある。

当連結会計年度においては、これら鉄スクラップやレアメタルの価格が高騰し、販売価格改定に努めたものの、当社グループの業績に影響した。

今後も、原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映させる取組みを行なうが、原材料価格上昇と販売価格改定のタイムラグがあり、また、原材料価格上昇部分を全て販売価格に転嫁できる保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 海外への事業展開に係るリスク

当社グループでは、国内市場の成熟化や顧客の海外進出に対応するとともに、適地適産体制を構築するため、中国をはじめとするアジア地域、米国、欧州など海外への事業展開を積極的に行っている。

当社グループが海外に事業を展開する場合、製造設備など初期投資を必要とするとともに、稼働開始まで時間を要する場合が多い。また、海外への事業展開では、法律や税制上の諸規制の変更、未整備な社会制度・社会基盤、その他の経済的、社会的、政治的な事情などに起因する事業活動への弊害が顕在化するリスクが内在し、これらの問題が発生した場合、海外における事業活動に支障をきたし、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 競合優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在する。また電子・情報部品事業に係る製品は、急速な技術の変化や顧客ニーズの変化を特徴としており、短期間で既存の製品の市場が縮小する可能性があり、その他の事業に係る製品の中には、市場の成熟化が進み、市場が縮小する可能性のあるものがある。

したがって、当社グループの競争力は、価格・品質・納期での競合優位性や新技術・新製品の開発力とこれを事業化する能力の影響を受ける。

当社グループでは、競合優位性を維持できるよう、顧客ニーズの把握、新技術・新製品の開発・事業化に努め



ているが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や新技術・新製品の開発・事業化期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

( 6 ) 知的所有権の法的問題に係るリスク

当社は、当社の元従業員から職務発明の相当の対価を巡って訴訟を受けている。業績に重大な影響を及ぼす額ではないが、何らかの支払を余儀なくされるリスクが存在する。

( 7 ) 環境規制に係るリスク

当社グループが取引を行っている顧客は、事業展開に当たり環境その他について広範囲にわたる規制を受けている。これらの規制は、より厳しくなる方向にある。この影響を受け、当社グループが製品を製造する際に使用する材料、部品も規制への対応を迫られることがあり、顧客要求を遵守するため費用の支出を余儀なくされる可能性がある。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、エネルギー使用の合理化、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境関連法令、労働安全衛生関連法令の適用を受けている。過去、現在及び将来の事業活動に関し、当社グループは環境責任のリスクを有している。環境法令等の規制が将来更に厳しくなり、これに対応する義務が追加された場合には、これらに係わる費用が当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

( 8 ) 製造物の欠陥に係るリスク

当社グループの製品には、重要保安部品に該当するものなど高い信頼性を要求されるものが存在し、製品の製造に当たっては、欠陥の生じた製品が市場に流出することのないよう厳格な品質管理体制を構築している。

しかしながら、欠陥のある製品が市場に流出した場合には、製品の補修、交換、回収、損害賠償請求等による費用が発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)技術導入契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	Bayrisches Druckguß-Werk Thurner GmbH & Co.KG (ドイツ)	ダイカスト 鑄造技術	真空式ダイカスト鑄造技術 に関する非独占的実施権の 導入	平成 2年 4月 6日から 平成17年 4月 5日まで
日立金属株式会社 (当社)	株式会社ユーロテック (日本)	し渣洗浄 脱水機	し渣洗浄脱水機に関する非 独占的再実施権の導入	平成 7年 3月29日から 平成17年 3月28日まで
日立金属株式会社 (当社)	栗田工業株式会社 (日本)	好気性ろ床法 下水処理技術	好気性ろ床法下水処理技術 に関する非独占的実施権の 導入	平成 7年12月20日から 平成22年 4月29日まで
日立金属株式会社 (当社)	Seghers Engineering N.V. (ベルギー)	ストーカ炉	ストーカ炉の製造技術に関 する非独占的実施権の導入	平成 8年 4月13日から 平成18年 4月12日まで
日立金属株式会社 (当社)	株式会社日本リサイクル マネジメント(日本)	ごみ固形 燃料化施設	ごみ固形燃料化施設に係る 技術に関する非独占的実施 権の導入	平成10年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで
日立金属株式会社 (当社)	千住金属工業株式会社 (日本) 株式会社日本スペリア社 (日本)	鉛フリー はんだ	鉛フリーはんだに関する非 独占的実施権の導入	平成13年 9月 1日から 契約対象特許の終了日まで

### (2)技術供与契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	Vacuumschmelze GmbH (ドイツ)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する 非独占的実施権の供与	平成 3年 8月20日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	日本ケミコン株式会社 (日本)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する 非独占的実施権の供与	平成 5年 9月 1日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	Imphy S.A. (フランス)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する 非独占的実施権の供与	平成 7年 2月15日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	DGP Hinoday Industries Ltd. (インド)	自動車鑄物	自動車鑄物の製造技術の供与	平成 8年 6月26日から 平成18年 6月25日まで
日立金属株式会社 (当社)	関東特殊製鋼株式会社 (日本)	鑄掛肉盛 複合圧延 ロール	鑄掛肉盛複合圧延ロールに関 する非独占的実施権の許諾	平成13年 1月18日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	アルプス電気株式会社 (日本)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する 非独占的実施権の供与	平成13年 4月 2日から 契約対象特許の終了日まで
株式会社NEOMAX (連結子会社)	ティーディーケー株式会社 (日本) 信越化学工業株式会社 (日本)	希土類磁石	希土類磁石に関する非独占的 実施権の許諾	昭和63年 3月24日(基本発明 の権利取得日)から、許諾し た特許出願の権利が消滅する 日まで

(注)株式会社NEOMAXは、平成16年4月1日をもって、当社の連結子会社となった。

### (3)相互援助技術契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
株式会社NEOMAX (連結子会社)	Magnequench International Inc. (米国)	希土類磁石	希土類磁石に関する特許実 施権の交換	平成 7年 10月 1日から 契約対象特許の終了日まで

(注)株式会社NEOMAXは、平成16年4月1日をもって、当社の連結子会社となった。

### (4)営業譲受契約

契約会社名 (譲受会社)	相手方 (譲渡会社)	譲受対象事業	契約締結日	譲渡日
日立金属株式会社 (当社)	Honeywell International, Inc. (米国)	同社のアモルファス金属 材料事業	平成15年5月14日	平成15年8月23日 及び8月25日

(注)北米での譲受対象事業は、当社の子会社であるHitachi Metals America, Ltd.が譲り受け、その子会社とした。

(5) 包括的事業提携契約

契約会社名	相手方	契約の内容	契約締結日
日立金属株式会社 (当社)	住友特殊金属株式会社 (日本)	永久磁石及び磁石応用製品を中心としたエレクトロニクス材料分野における相互OEM、共同開発、海外事業の共同展開、技術指導またはライセンスの供与等での提携関係の構築	平成15年6月20日

(6) 株式譲渡契約

契約会社名 (譲渡会社)	相手方 (譲渡会社)	譲受株式名、株数 及び取得価額	契約締結日	譲渡日
日立金属株式会社 (当社)	住友金属工業株式会社 (日本)	株式：住友特殊金属株式会社 株数：18,292千株 取得価額：13,902百万円	平成15年6月20日	平成15年8月19日

(注)住友特殊金属株式会社は、平成16年4月1日をもって、社名を株式会社NEOMAXに変更した。

(7) 営業譲渡契約

契約会社名 (譲渡会社)	相手方 (譲受会社)	譲渡対象事業	契約締結日	譲渡日
日立金属株式会社 (当社)	日立プラント建設株式会社 (日本)	当社環境システムカンパニーの水処理事業	平成15年9月24日	平成15年10月1日

(注)平成15年9月30日以前に当社が受注した契約については、原則として当社が顧客への納入責任を負う。

(8) 分割契約

契約会社名 (分割会社)	相手方 (承継会社)	分割対象事業	契約締結日	分割期日
日立金属株式会社 (当社)	住友特殊金属株式会社 (日本)	当社磁材カンパニーにおいて営む磁材に関する営業	平成15年12月18日	平成16年4月1日

(注)住友特殊金属株式会社は、分割に際し、普通株式21,000千株を発行し、そのすべてを当社に割当交付した。

これにより、同社は、当社の連結子会社となった。また、同社は、株式会社NEOMAXに商号を変更した。

なお、同社が当社から承継する資産・負債の状況については「第5経理の状況 2.財務諸表等」の(重要な発露事象)に記載のとおりである。

(9) その他の契約

契約会社名	相手方	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	株式会社日立製作所 (親会社)	日立社標使用許諾に関する当社に対する当社関連会社への再使用許諾権付きの非独占的使用権の導入	平成12年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで 以後 1年毎の自動更新

## 6【研究開発活動】

当社は開発型企業を目指し従来より研究開発・新事業創出に注力している。研究開発体制は、2001年4月からの社内カンパニー制移行に伴い、各研究所及び開発部所を各カンパニーの裁量下におき、新製品開発の加速化を図れるよう変更し、推進している。併せて、全社にまたがる新製品開発を新事業開発センターにて集中的にコーポレート機能で推進している。

また、開発分野に応じ日立製作所の主要研究所、大学、国公立研究所と共同研究、技術研究会および人材交流等により、一層高度な研究開発を行っている。

当期におけるグループ全体の研究開発費は9,180百万円、総売上高対比2.1%で対前年同期と同レベルで、研究開発人員は当期末現在610名である。

当期における各事業分野別の研究主要課題、主な研究開発成果は、次の通りである。

### (1) 高級金属製品

当社ならびに日立ツール株式会社が中心となって、高級特殊鋼・セラミックスの開発を行っている。当期の主な成果は、以下の通りである。工具鋼については、韌性に優れた熱間ダイス鋼、被膜開発による金型寿命向上、熱処理変寸が軽減された高硬度冷間ダイス鋼である。産業機器部材については、自動車の無段変速機部材やスリップ特性に優れたピストンリング材である。また、固体電解質燃料電池用セパレータ材を開発した。エレクト

ロニクス部材については、フラットパネルディスプレイ用部材である、高純度の液晶用Moスパッタリングターゲット材や高純度Ru、Taターゲット材の製造プロセス技術を開発した。また、モバイルディスプレイ用の反射膜用Ag合金ターゲット材である。半導体実装部材として鉛フリーのBGA用半田ボールのほかフリップチップ用半田ボールの製造、更にはそのマウント技術も並行して開発中である。さらに、強度、耐熱衝撃性に優れた特性を持つ高性能セラミックスを開発し、このセラミックスを用いて耐久性を大幅に伸ばした鉄鋼製品生産機械部品の製造・販売も開始した。ほかに、加工能率と加工寿命を向上した工具である。

当事業に係る研究開発費は3,276百万円であった。

#### (2) 電子・情報部品

当社が中心となって、高性能磁石、情報端末用高周波部品、ソフトフェライト、ファインメット<sup>®</sup>応用製品、光通信製品等の開発を行っている。当期の主な成果は、永久磁石型均一高磁場発生装置、超薄型XYリニアモータステージ、携帯電話端末用トリプル・クワッドバンドアンテナスイッチモジュール、携帯電話用超小型アイソレータのラインアップとアSEMBル強化、高性能ソフトフェライト材料、インバータ用/車載用の高飽和電流コモンモードチョーク、ITS用電波吸収体のラインアップとアSEMBル強化、小型光パワーモニター、4インチ径光学用ニオブ酸リチウム単結晶である。

当事業に係る研究開発費は2,252百万円であった。

#### (3) 自動車用高級鋳物部品

当社が中心となって、高級鋳物材料、鋳物製品とその製造技術、及び設計評価システム、さらに、自動車排ガス浄化用セラミックフィルターの開発を行っている。当期の主な成果は、以下の通りである。大・中型商用車ディーゼルエンジン排出ガス浄化用の高気孔率大型一体成形「セラキャット<sup>®</sup>フィルター」を開発し、既に顧客に採用され供給を開始した。また、耐熱鋳鉄ハーキュナイト<sup>®</sup>EX、MXを開発しハーキュナイト<sup>®</sup>シリーズを補完強化し、試作供給を開始した。ほかに、ハーキュナイト<sup>®</sup>製マニターボ<sup>®</sup>、HIVAC-V製二輪車用フレーム部品、高意匠アルミホイールである。

当事業に係る研究開発費は1,572百万円であった。

#### (4) 設備・建築部材

当社ならびに日立バルブ株式会社を中心となって、管継手、バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステム、高度下水処理システム、廃棄物資源化システムの研究開発を行っている。当期の主な成果は、ガス埋設PE配管用同径活管分岐継手、感熱閉塞式ガスメータ接続継手、屋内給水・給湯樹脂配管スライド継手「ピタリット<sup>®</sup>エス」、コージェネ用熱交換器内蔵貯湯槽「HWM」、ガス埋設配管用コンパクトPEバルブ、ステンレスペローズ弁である。

当事業に係る研究開発費は1,613百万円であった。

#### (5) サービス他

当社では、磁気方位センサー、ピエゾ抵抗型3軸加速度センサーの研究開発を本社組織に移し、開発・販売を強化しており、これに伴い、所属セグメントを「電子・情報部品」から「サービス他」に移している。当期の主な成果は、高精度・高機能3軸加速度センサーである。また、株式会社日立金属エム・ピー・エフは、デジタルカメラ向けに、プレスフォーミング製法によるマグネシウム合金製の筐体（ケース）を開発した。量産を開始し、国際マグネシウム協会の2003年度年間最優秀設計賞を受賞した。

当事業に係る研究開発費は467百万円であった。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、中国を中心に高い成長率が持続したアジア経済や回復基調が続く欧米・国内経済を背景に、好調な自動車関連とエレクトロニクス関連に支えられた。また、当社グループでは、当連結会計年度中に事業再編として、設備・建築部材事業で水処理事業を日立プラント建設株式会社に譲渡したことにより環境事業を縮小し、電子・情報部品事業においては米国・Honeywell社よりアモルファス金属材料事業を買収し、期後半から当社グループに加えた。その結果、売上高は前連結会計年度より2.8%増加し、420,080百万円となった。

売上原価は、期後半から国際市況による原材料価格の高騰が顕著となったが、資材購入価格の引き下げをはじめとする原価低減活動を進めた結果、前連結会計年度より1.9%の増加、336,495百万円に留まり、売上原価率は前連結会計年度より0.7ポイント減少して80.1%となった。売上総利益は前連結会計年度より6.5%増加し、

83,585百万円となり、売上高総利益率は、前連結会計年度より0.7%ポイント増加の19.9%となった。

販売費及び一般管理費は、人件費および経費の削減を進めたことにより、前連結会計年度より1.3%減少し、65,009百万円となった。売上高に対する比率も15.5%となり、前連結会計年度より0.6%ポイント減少した。

営業利益は、水処理事業の譲渡もあった設備・建築部材事業で売上高が17,396百万円減少したが、電子・情報部品事業や高級金属製品事業をはじめとするその他のセグメントでは売上高が37,150百万円の増加となったことに加え、原価低減や経費削減を進めてきたことにより、全体では前連結会計年度より5,977百万円増加し、18,576百万円となった。

営業外損益は、有利子負債の圧縮や金利の低下により、支払利息が若干減少したものの、円高の進行による為替差損の計上や製品補修費の増加があり、前連結会計年度の1,952百万円の費用(純額)から3,392百万円の費用(純額)となった。以上により、経常利益は前連結会計年度より42.6%増加し、15,184百万円となった。

特別損益は、土地・建物の売却により固定資産売却益2,975百万円を計上したものの、環境システム事業をはじめとする事業構造改革に伴う特別損失3,859百万円を計上したため、ほぼ前連結会計年度並みとなった。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度より2,670百万円増加し、3,408百万円となった。

## (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く経営環境は経済のグローバル化、社会・産業におけるIT化、環境・安全の重視、投資コスト意識の向上により大きく変化している。事業セグメント別にみると、高級金属製品事業では、国内外における自動車生産が好調であったことにより自動車メーカーからの金型・工具鋼の需要が旺盛であり、またデジタル家電や液晶関係の需要の伸びによりシャドウマスク材やリードフレーム材、ターゲット材といったエレクトロニクス材が大きく増加した。電子・情報部品事業においては、携帯電話市場が世界的に好調に推移したことにより、アイソレータ・アンテナスイッチモジュールなどの情報通信用部品が大きく増加した。一方で、設備・建築部材事業においては、国内建設需要の低迷の影響を受け、需要が減少した。要因別では、国際市況による原材料価格の高騰が期後半から顕著になった影響を受け、ニッケルやコバルトなどを原材料とする高級金属製品事業や鉄スクラップを原材料とする自動車用高級鋳物部品事業では販売価格への転嫁も一部にとどまり、収益圧迫の要因となった。また、期前半ではSARSやイラク戦争により、アジア地域向けの顧客やアジア地域の拠点を多く持つ高級金属製品事業や電子・情報部品事業の一部製品が低迷する影響を受けた。

## (3) 戦略的現状と見通し

次期連結会計年度の世界経済は、概ね好調を維持するものの、米国や中国での成長率が当期より鈍化することが懸念されており、わが国経済は、足元の内需は堅調さを増しているが、米国や中国の景気鈍化による輸出の減速や、急激な円高の進行等のリスク要因がある。

当社グループの関連業界においては、高級金属製品および電子・情報部品関連の業界では、需要変動の激しい一部の製品で在庫調整が始まるリスクはあるが、概ね好調に推移するものと見込まれる。自動車用高級鋳物部品関連の業界については、当期並みの水準で推移するものと見込まれる。設備・建築部材関連は、一部で景気回復の効果が見込まれるものの、全体としては依然として厳しい状況が続くものと見込まれる。

当社は2004年4月1日に永く磁石および磁石応用製品に関する事業部門を会社分割し、株式会社NEOMAX(旧住友特殊金属株式会社)に承継した。これに伴い、同社が新たに発行した普通株式21,000千株を当社に割当交付したことにより、同社を持分法適用会社から連結子会社とした。また、当連結会計年度中に買収したアモルファス金属材料事業も、次期連結会計年度からは期を通じて当社グループの業績に貢献することとなる。これらによる収益の増加は、水処理事業を営業譲渡したことによる減少分を大きく上回る。これらの事業再編の効果もあり、次期連結会計年度の当社グループの業績は、大幅に向上する見込みである。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より12,269百万円少ない、20,124百万円の収入となった。これは、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益は4,519百万円増加したものの、売上高増加により売掛債権や棚卸資産が大きく増加したことのほか、減価償却費の減少や法人税等の支払額の増加、退職給付引当金から未払金に振替えた確定拠出年金制度への移管額6,468百万円のうち1,851百万円を当連結会計年度中に支払ったことによる。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より7,942百万円多い、17,699百万円の支出となった。

これは、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度より14,457百万円増加し、事業譲渡による収入が620百万円あった一方で、株式会社N E O M A X（旧住友特殊金属株式会社）との事業提携による投資有価証券の取得による支出が13,902百万円、他に米国・Honeywell社からの事業譲受による支出があったことによる。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6,838百万円多い、15,786百万円の支出となった。これは、社債の発行や長期借入金の増加を抑え、有利子負債の圧縮を進めたほか、自己株式の取得により1,410百万円の支出があったことによる。

以上の結果、当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度に比べ、14,488百万円減少し、42,896百万円となった。

また、当連結会計年度末の総資産は429,289百万円で、前連結会計年度に比べ12,543百万円減少した。流動資産は214,778百万円で、前連結会計年度に比べ13,974百万円減少した。主に上記キャッシュ・フローによる現金および現金同等物の減少による。固定資産は214,511百万円で、前連結会計年度より若干増加した。設備や遊休資産の売却により、有形固定資産が13,258百万円減少した一方で、事業提携による株式会社N E O M A Xの株式の取得などにより、投資有価証券が17,086百万円増加したことによる。負債合計は267,537百万円で、前連結会計年度に比べ11,680百万円減少した。有利子負債が前連結会計年度に比べ8,694百万円減少したほか、環境事業の縮小により前受金が3,028百万円減少したためである。株主資本は151,224百万円で、前連結会計年度に比べ2,292百万円減少した。主に円高の進行により為替換算調整勘定が3,574百万円増加したことと自己株式の取得により自己株式が1,410百万円増加したことによる。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、これまで「質の創造」の徹底追求と特色ある「開発型企業」を経営理念とし、企業体質の強化や事業再編の施策など積極的に構造改革を進めてきた。当連結会計年度においては、コアとなる製品が市場での圧倒的な地位を確保することを目指し、米国・Honeywell社からのアモルファス金属材料事業の買収や、永久磁石事業の再編、水処理事業の営業譲渡を行い、事業ポートフォリオの改革を実行した。

当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しており、長い歴史を持ち、かつ高いシェアを維持して収益を支えてきた製品について、国内市場が成熟しており、また国際市況の影響による原材料価格の変動や為替変動という要因もあり、収益性の低下傾向が中長期的に続いていくものと考えている。このような厳しい経営環境の下、これまで行った施策の成果を確実なものとし、さらに成長する企業へ飛躍することを目指し、以下を今後の方針とし、2005年度のR O E（株主資本当期純利益率）6%を目標数値としている。

##### 事業ポートフォリオ改革の継続

当連結会計年度に実施したアモルファス金属材料事業の買収、永久磁石事業における株式会社N E O M A Xとの事業再編、水処理事業の営業譲渡により構築した個別事業におけるナンバーワン戦略の枠組みをより一層強固なものとする。

##### 収益機会の創造

縮小する国内市場で勝ち残るために営業・工場・研究所が密接な連携をとり、研究開発の倍速化を行う。次世代の主力となる新製品の創出に注力し、特に、情報家電・通信と自動車関連を指向分野とし、ナンバーワン、オンリーワンを狙える製品に重点的な研究開発投資を行う。グループを牽引する当社においては、2005年度の新製品売上高比率30%以上を目指す。

##### グローバル展開の加速

グローバル市場で主力製品の成長を図るために適地適産を展開し、特に中国を中心としたアジア市場での事業拡大に注力することで、2005年度の海外売上高比率40%以上を目指す。

##### 損益分岐点の引下げ

変動の激しい事業環境へ適応し、コスト競争力を強化するため、連結経営の視点から生産性の効率向上を図り、固定費・変動費の削減を引き続き推進していく。効率向上やアウトソーシングによる総人件費の削減、材質統合などによる資材購入費の削減等により、2005年度までに損益分岐点を10%引き下げ、事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりを目指す。

##### 成長に向けた財務体質の強化

成長への投資が積極的にできる財務体質とするため、サプライチェーンマネジメントなどにより2005年度の棚卸資産の30%削減を行い、キャッシュ・フローの改善を行う。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、コア事業への集中と拡大の観点から、収益性を重視した投資を行い、併せてコスト競争力の強化の為に省力化・合理化・品質向上のための投資を行っている。また、社会・産業における「環境・省エネルギーに配慮・適合した製品」の志向を重視した事業展開のための投資にも注力している。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、及び無形固定資産の購入ベースの数値。金額には消費税は含まない。）の内訳は次の通りである。

	当連結会計年度	前期比
高級金属製品	6,788 百万円	+ 22.6 %
電子・情報部品	3,457 "	+ 11.9 %
自動車用高級鋳物部品	3,957 "	+ 6.1 %
設備・建築部材	2,239 "	+ 6.3 %
サービス他	750 "	20.3 %
小計	17,191 "	+ 11.6 %
消去又は全社	437 "	47.3 %
合計	17,628 "	+ 8.6 %

高級金属製品では、エレクトロニクス関連製品の製造ラインの合理化を目的として投資を拡大した。

電子・情報部品では、フェライトマグネット製品の増産・合理化を目的として積極的に投資を実施した結果、前期比11.9%の増加となった。

自動車用高級鋳物部品では、大口径・高意匠アルミホイール製造ラインや耐熱鋳造製品製造ラインの能力増強・合理化投資などを展開した。

なお、所要資金は、全額自己資金によっている。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

##### (1)事業の種類別セグメント内訳

平成16年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （千人）
	建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
高級金属製品	17,556	26,361	17,465 (2,195)	2,499	63,881	6.3
電子・情報部品	6,948	9,645	4,391 (1,378)	551	21,535	3.8
自動車用高級鋳物部品	8,745	12,605	9,446 (2,156)	916	31,712	3.2
設備・建築部材	4,288	7,020	8,827 (1,007)	811	20,946	2.8
サービス他	12,705	930	4,721 (226)	27	18,383	0.8
小計	50,242	56,561	44,850 (6,962)	4,804	156,457	16.9
消去又は全社	1,302	351	-6,661 (134)	7	-5,001	0.3
合計	51,544	56,912	38,189 (7,096)	4,811	151,456	17.2

（注）帳簿価額「その他」は、車輛及び建設仮勘定である。金額には消費税等を含まない。

## (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
九州工場 (福岡県苅田町)	自動車用高 級鋳物部品	自動車用部 品生産施設 設備	1,420	2,185	2,082 (422)	63	5,750	479
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車用高 級鋳物部品	自動車用部 品生産施設 設備	1,340	901	399 (170)	215	2,855	258
桑名工場 (三重県桑名市)	設備・建築 部材	配管機器生 産施設設備	1,590	3,092	3,193 (289)	480	8,355	725
若松工場 (北九州市若松区)	高級金属製 品	ロール生産 施設設備	1,101	1,907	386 (181)	96	3,490	182
安来工場 (島根県安来市)	高級金属製 品	高級特殊鋼 生産施設設 備	9,001	11,724	7,862 (1,108)	1,668	30,255	1,487
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	自動車用高 級鋳物部品 電子・情報 部品	自動車用部 品・マグ ネット生産 施設設備	2,879	3,987	3,761 (458)	435	11,062	608
環境システムカンパ ニー (埼玉県熊谷市)	設備・建築 部材	プラント生 産施設設備	13	3	0 (86)	0	16	68
OEデバイス部 (栃木県真岡市)	電子・情報 部品	磁気ヘッド 部品生産施 設設備	246	276	575 (61)	0	1,097	86
鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	電子・情報 部品	情報通信部 品生産施設 設備	2,106	1,384	670 (127)	79	4,239	456

## (3) 国内子会社の状況

平成16年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)日立金属エステート (東京都中央区)	サービス他	その他施設 設備	10,675	84	3,449 (119)	1	14,209	26
(株)安来製作所 (島根県安来市)	高級金属製 品	高級特殊鋼 生産施設設 備	2,235	3,595	2,164 (315)	246	8,240	1,571
日立ツール(株) (東京都江東区)	高級金属製 品	切削工具生 産施設設備	1,524	3,677	2,615 (117)	22	7,838	898
日立機材(株) (東京都江東区)	設備・建築 部材	内装システ ム・チエン 等生産施設 設備	363	441	4,428 (3)	22	5,254	335
日栄鋼材(株) (東京都中央区)	高級金属製 品	高級特殊鋼 生産施設設 備	976	1,061	1,581 (56)	0	3,618	326



## (4) 在外子会社の状況

平成16年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
AAP St. Marys Corporation (アメリカ オハイオ 州)	自動車用高 級鋳物部品	自動車用部 品生産施設 設備	796	2,463	42 (267)	166	3,467	421
Ward Manufacturing Inc. (アメリカ ペンシル バニア州)	設備・建築 部材	配管機器生 産施設設備	1,174	1,934	34 (876)	198	3,340	759
ACP Manufacturing Company LLC. (アメリカ ペンシル バニア州)	自動車用高 級鋳物部品	自動車用部 品生産施設 設備	1,322	784	43 (805)	45	2,194	298
Hitachi Metals North Carolina, Ltd. (アメリカ ノースカ ロライナ州)	電子・情報 部品	マグネット 生産施設設 備	803	921	129 (364)	11	1,864	128

(注) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

## (2) 提出会社

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	リース資産 残高 (百万円)
安来工場 (島根県安来市)	高級金属製 品	電子金属材 料製造設備	3,361
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	自動車用高 級鋳物部品	軽合金鋳物 製造設備	910

## (3) 国内子会社

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	リース資産 残高 (百万円)
㈱安来製作所 (島根県安来市)	高級金属製 品	高級特殊鋼 製造設備	1,140

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は25,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次の通りである。

事業区分	平成16年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
高級金属製品	10,100	ラインの増設など生産能力の増強と、 既存ラインの生産性向上	主として自己 資金による
電子・情報部品	6,000	同 上	同 上
自動車用高級鋳物部品	5,400	同 上	同 上
設備・建築部材	2,400	同 上	同 上
サービス他	1,000	-	同 上
小計	24,900		
消去又は全社	100	-	同 上
小計	25,000		

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

3. 各セグメントの計画概要は次の通りである。

高級金属製品では、原材料価格の高騰に対応するために、更なる生産工程の合理化・省力化が急務であり、この為の投資を中心としつつ、技術革新による高精度・高品質な製品の供給の為の開発投資も積極的に展開する。

電子・情報部品では、情報通信関連製品・ファインメット製品の投資は、今後の旺盛な需要が見込まれる中国を中心に積極的に展開していく。マグネット関連製品の投資は、国内における高付加価値製品の生産能力の増強と更なる合理化の為の投資を行っていく。

自動車用高級鋳物部品では、前期に引続き大口径・高意匠品のアルミホイール製造ラインの能力増強・合理化等を計画している他、排出ガス浄化用セラミックフィルターの増産体制構築の為の投資を展開する。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	357,168,687	357,168,687	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部	-
計	357,168,687	357,168,687	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成6年4月1日～平成7年3月31日(注)	11,876	357,168	6,401	26,283	6,380	36,699

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

#### (4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	62	42	312	143	8	19,260	19,820	-
所有株式数(単元)	21	56,577	1,914	203,291	19,236	15	74,452	355,491	1,677,687
所有株式数の割合(%)	0.00	15.92	0.54	57.19	5.41	0.00	20.94	100	-

(注) 1. 自己株式3,710,388株は、「個人その他」の欄に3,710単元、「単元未満株式の状況」の欄に388株をそれぞれ含めて表示している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、24単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	193,247	54.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,222	5.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,575	2.68
日立金属所員持株会	東京都港区芝浦一丁目2番1号	4,818	1.35
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	3,592	1.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	3,280	0.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 1 9 (常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,702	0.76
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	2,434	0.68
日立金属取引先持株会	東京都港区芝浦一丁目2番1号	2,370	0.66
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,975	0.55
計	-	245,216	68.66

(注) 上記のほか当社保有の自己株式3,710千株(1.04%)がある。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,793,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 351,698,000	351,674	-
単元未満株式	普通株式 1,677,687	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	357,168,687	-	-
総株主の議決権	-	351,674	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、24,000株が含まれている。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個を含めていない。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属(株)	東京都港区芝浦1-2-1	3,710,000	-	3,710,000	1.04
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川2-9-11	63,000	-	63,000	0.02
(株)キグチテクノクス	島根県安来市恵乃島町114-15	6,000	-	6,000	0.00
出雲造機(株)	島根県安来市恵乃島町134	1,000	-	1,000	0.00
秦精工(株)	島根県安来市黒井田町691	1,000	-	1,000	0.00
日本カタン(株)	大阪府枚方市磯島南町13-1	12,000	-	12,000	0.00
計	-	3,793,000	-	3,793,000	1.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月24日決議)	15,000,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,456,000	1,391,868,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	11,544,000	3,608,132,000
未行使割合(%)	77.0	72.2

(注) 1. 上記授權株式数の前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は4.2%である。

2. 前決議期間においては、関連法令の遵守、当社の財務状況及び市場動向等を総合的に勘案して買受けを実施した結果、未行使割合が5割以上となった。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,456,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議を以て自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、顧客のニーズの多様化や技術の進化、そして一層進む市場のグローバル化のなかで、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大と配当可能利益の拡大を通じて、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であると考えている。このため、先行投資を可能とする財務体質の維持・強化を図りつつ、配当を継続することを基本方針としている。

当期の配当については、業績の回復は進んだものの、十分な利益水準に到達したとは言えず、さらなる財務体質の維持・強化を図ることを勘案し、1株につき3円50銭とすることに決定した。これにより年間配当金は、平成15年12月に実施した中間配当と合わせて、1株につき5円となった。

内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出、競争力のある製品の増産・合理化および世界的な適地適産体制構築などに有効に投資していく。

(注)当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月28日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	876	995	608	496	509
最低(円)	456	481	280	280	301

(注)最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	412	376	390	418	440	509
最低(円)	355	316	329	387	391	442

(注)最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

### (1)取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	指名委員 報酬委員	金井 務	昭和 4年 2月26日生	昭和33年 3月 東京大学工学部大学院修了 33年 5月 (株)日立製作所入社 60年 6月 同社常務取締役 62年 6月 同社専務取締役 平成元年 6月 同社取締役副社長 3年 6月 同社取締役社長 11年 4月 同社取締役会長(現任) 11年 6月 当社取締役兼任 15年 6月 当社取締役会長兼任(現任)(指名委員、報酬委員)	3
取締役	指名委員 報酬委員	本多 義弘	昭和17年10月13日生	昭和40年 3月 静岡大学工学部機械工学科卒業 40年 4月 当社入社 平成 5年 4月 安来工場長 7年 6月 取締役 10年 6月 特殊鋼事業部長兼任 11年 6月 常務取締役 12年 6月 取締役社長 15年 6月 執行役社長 兼 取締役(現任) (指名委員、報酬委員)	42
取締役		大文字恭廣	昭和19年11月28日生	昭和43年 3月 東京大学経済学部卒業 43年 4月 当社入社 平成 7年 6月 経営企画センター企画法務室長 9年 6月 取締役 9年 6月 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長兼任 11年 4月 当社財務本部長兼任 12年 6月 常務取締役 14年 6月 輸出管理室長兼任(現任) 15年 6月 執行役専務 兼 取締役 管理管掌(現任) 16年 4月 (株)NEOMAX取締役会長兼任(現任)	28
取締役	監査委員	生駒 俊明	昭和16年 3月 5日生	昭和43年 3月 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了 43年 4月 東京大学生産技術研究所助教授 57年 4月 東京大学生産技術研究所教授 平成 6年 4月 日本テキサス・インスツルメンツ(株)筑波研究開発センター所長 9年 2月 同社取締役社長 14年 2月 同社取締役会長 14年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究所客員教授(現任) 14年11月 有限会社アイ・イー・シー代表取締役(現任) 15年 4月 (株)産業再生機構 監査役(現任) 15年 6月 当社取締役兼任(現任)(監査委員)	3
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	住川 雅晴	昭和18年 7月 2日生	昭和47年 3月 東京大学大学院精密機械工学専攻博士課程修了 47年 4月 (株)日立製作所入社 平成13年 4月 同社電力・電機グループ電機部門CEO 13年 6月 同社上席常務 14年 6月 同社専務取締役 15年 6月 同社執行役専務 15年 6月 当社取締役兼任(現任)(指名委員、監査委員、報酬委員) 16年 2月 (株)日立製作所執行役 重電全般、生産技術担当(現任)	1
取締役	監査委員	仁宮 偉久	昭和16年 8月22日生	昭和39年 3月 京都大学法学部卒業 39年 4月 当社入社 平成 2年 7月 管理本部労務部長 7年 6月 取締役 12年 6月 常務取締役 12年 6月 経営企画室長兼任 13年 6月 監査役 15年 6月 取締役(現任)(監査委員)	27
計					104

(注) 取締役のうち、金井務、生駒俊明及び住川雅晴の3名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める資格要件を満たす社外取締役である。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		本多 義弘	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
代表執行役 執行役専務	管理管掌 輸出管理室 長 (株)NEOMAX 取締役会長	大文字恭廣	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
執行役常務	営業管掌 営業企画セ ンター長 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長	佐藤 勝一	昭和16年12月10日生	昭和40年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 40年 4月 当社入社 平成 6年 6月 桑名工場長 9年 6月 取締役 11年 4月 配管機器事業部長兼任 13年 4月 執行役員 配管機器カンパニープレジ デント 13年 6月 常務執行役員 14年 2月 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長(現任) 14年 6月 当社常務取締役 14年 6月 執行役員 営業企画センター長(現任)兼任 14年10月 新事業開発センター長兼任 15年 6月 執行役常務 営業管掌(現任)	29
執行役常務	技術管掌 技術企画セ ンター長	原藤 和敬	昭和18年10月18日生	昭和41年 3月 京都大学工学部機械工学第二学科卒業 41年 4月 当社入社 平成 5年 4月 若松工場長 9年 6月 取締役 13年 1月 技術本部技術センター(現 技術企画 センター)長(現任)兼任 13年 4月 執行役員 14年 6月 取締役 15年 6月 執行役 16年 6月 執行役常務 技術管掌(現任)	21
計					50

(3) 事業役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴
事業役員 常務	特殊鋼 カンパニー プレジデント 輸出管理室 副室長	檀上 征司	昭和18年 9月13日生	昭和41年 3月 山口大学工学部機械工学科卒業 41年 4月 当社入社 平成 8年 7月 安来工場副工場長 12年 6月 日吉鋼材㈱取締役社長 13年10月 当社執行役員 特殊鋼カンパニープレジデント・輸出管理本部副本 部長(現 輸出管理室副室長)(現任) 15年 4月 常務執行役員(現、事業役員常務)(現任)
事業役員 常務	情報部品 カンパニー プレジデント 輸出管理室 副室長	吉岡 博美	昭和23年 1月23日生	昭和45年 3月 山口大学経済学部卒業 45年 4月 当社入社 平成 8年 3月 Hitachi Metals Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役社長 9年10月 当社九州工場副工場長 11年 4月 管理本部主幹次長 11年 6月 取締役 13年 1月 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長 13年 4月 当社執行役員 14年 2月 情報部品カンパニープレジデント・輸出管理本部副 本部長(現 輸出管理室副室長)(現任) 15年 4月 常務執行役員(現、事業役員常務)(現任)



役名	職名	氏名	生年月日	略歴
事業役員 常務	自動車機器 カンパニー プレジデント	井藤 明親	昭和22年12月23日生	昭和45年 3月 大阪大学基礎工学部機械工学科卒業 45年 4月 当社入社 平成11年 4月 真岡工場長 13年 4月 自動車機器カンパニーバイスプレジデント 13年11月 執行役員 自動車機器カンパニープレジデント(現任) 15年 4月 常務執行役員(現、事業役員常務)(現任)
事業役員 常務	経営企画室長	三村 光男	昭和18年12月25日生	昭和37年 3月 倉敷商業高校商業科卒業 37年 4月 当社入社 平成11年 4月 財務本部主幹次長 12年10月 経営企画室副室長 13年 4月 執行役員(現、事業役員) 13年 4月 経営企画室長(現任) 16年 4月 事業役員常務(現任)
事業役員	ロール カンパニー プレジデント	西垣 清志	昭和22年 4月 2日生	昭和46年 3月 大阪大学基礎工学部機械工学科卒業 46年 4月 当社入社 平成 9年 6月 若松工場長 13年 1月 ロール事業部長 13年 4月 執行役員(現、事業役員) ロールカンパニープレジデント(現任)
事業役員	配管機器 カンパニー プレジデント	稲垣 光幸	昭和22年 6月20日生	昭和47年 3月 名古屋大学大学院工学研究科(機械工学専攻) 修士課程修了 47年 4月 当社入社 平成11年 4月 桑名工場長 13年12月 執行役員(現、事業役員)配管機器カンパニープレジデント(現任)
事業役員	メトグラス事業 推進部管掌 兼ファイン メット事業推 進部管掌	中村 秀樹	昭和18年 3月13日生	昭和43年 3月 九州大学大学院工学研究科(冶金学専攻) 修士課程修了 43年 4月 当社入社 平成12年 4月 安来工場長 15年 4月 執行役員(現、事業役員)(現任) 15年 5月 メトグラス事業推進部管掌兼ファインメット事業 推進部管掌(現任)
事業役員	新事業開発 センター長	辻 義一	昭和20年 9月20日生	昭和43年 3月 大阪大学基礎工学部制御工学科卒業 43年 4月 (株)日立製作所入社 平成11年 6月 当社に転じ 13年 4月 新事業開発センターOEデバイス部長 14年 2月 新事業開発センター副センター長 15年 4月 執行役員(現、事業役員)新事業開発センター長 (現任)
事業役員	関西支店長	芦田 寛	昭和23年 8月 7日生	昭和46年 3月 京都産業大学法学部法律学科卒業 46年 4月 当社入社 平成10年 3月 北関東支店長 12年 6月 関西支店長(現任) 16年 4月 事業役員(現任)

(注) 当社は、平成13年4月1日付をもって執行役員制度を導入した。また、平成15年6月24日付で委員会等設置会社に移行したことに伴い、従来の執行役員の呼称を事業役員に変更した。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識している。

このため、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えている。また、タイムリーで質の高い情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算内容にとどまらず、定期的に個別事業の内容や中期経営計画の開示を行っている。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールへの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとっていく。

なお、当社は、上記の内容を具体化した「日立金属行動指針」を制定している。この指針は役員および従業員がとるべき行動の具体的な基準であり、小冊子を配布して、その徹底を図っている。

取締役および執行役の報酬については、取締役が中長期的視点で経営方針、中期経営計画および年度事業予算を立案・決定し、執行役がこれを実行することで当社の企業価値を増大させ、ステークホルダーに資する経営を行うことの対価と位置付け、短期および中長期的な会社の業績を反映した報酬体系としており、具体的な額については報酬委員会で決定することとしている。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### イ 会社の機関の内容

当社は、平成15年6月、委員会等設置会社に移行した。これは、本制度が事業再編や戦略投資など全社経営に関わる施策の大胆かつ迅速な実行に資するものであり、さらに、指名、監査、報酬の各委員会および取締役会において社外取締役の客観的な意見を反映し、監督機能を強化することが、経営の透明性および効率性の向上に有効であると判断したものである。

本制度のもとで取締役6名のうち3名の社外取締役（うち2名は、親会社である株式会社日立製作所の取締役および執行役）を選任し、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の規定に基づき、各々取締役3名（うち2名は、社外取締役）で構成する指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置している。

さらに、取締役会および各委員会の職務を補助するため取締役会事務局を設置し、取締役会および各委員会の担当者を置いている。このうち、監査委員会担当者は、執行役からの独立性を確保するため他の業務執行部門の職位を兼務しないこととしている。また、監査委員会の監査業務は、社長直轄の監査室が同委員会の指揮命令に基づき補助する体制としている。

業務執行については、取締役会から執行役に対し業務の決定権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を可能とする体制をとっている。

また、従前より全社的な戦略的意思決定機能と個別事業における業務執行機能を分離するため、社内カンパニー制度・執行役員制度を導入していたが、本制度は、製品・市場の異なる複数の事業を擁する当社の特質に合致することから、委員会等設置会社移行後も維持している。

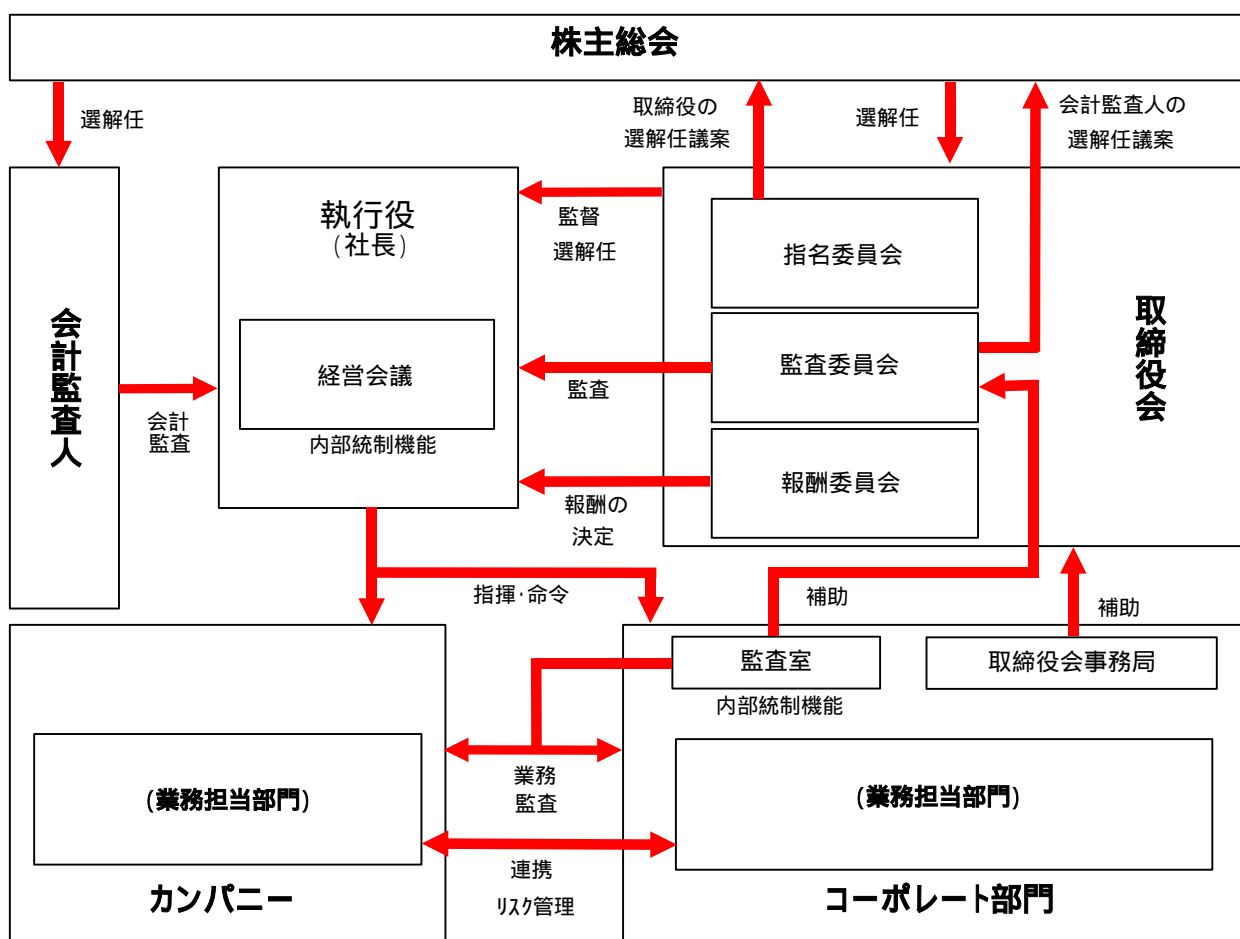
#### ロ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとして、執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、重要な経営事項につき、経営会議等で審議を行っている。また、社長直轄の監査室を設置し、業務活動の効率性および法令の遵守状況などについて、当社各部門および当社グループ会社に対し内部監査を実施して、社長への報告を行っている。

#### ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、安全衛生、品質などに関わるリスクについてコーポレートの各業務担当部門において、社内規則、ガイドライン等を制定して、教育、啓蒙活動、業務監査等を実施し、カンパニーの関係業務担当部門と連携してリスクを回避、予防、管理する。リスクが現実化した場合には、専門の組織を設置し、迅速な対応を図ることとしている。また、当社は、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法務問題に関して、適宜相談を行い、対応している。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



二 役員報酬等の内容

当期における当社の取締役、監査役および執行役に支払った報酬等の額は、次のとおりである。

なお、当社は、平成15年6月24日開催の第66回定時株主総会の決議に基づき委員会等設置会社に移行したため、この移行の前後に区分して記載している。

<委員会等設置会社移行前の取締役および監査役>

区分	報酬		賞与		退職慰労金	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額	支給人員	支払額
取締役	名	百万円	名	百万円	名	百万円
(うち社外取締役)	5	26	5	34	-	-
	(1)	(2)	(1)	(3)	(-)	(-)
監査役	4	16	-	-	2	38
合計	9	42	5	34	2	38

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 上表の取締役の報酬および賞与には、使用人兼務取締役1名に対する使用人給与相当額8百万円(うち、賞与4百万円)が含まれている。

<委員会等設置会社移行後の取締役および執行役>

区分	基本報酬		期末賞与		退職慰労金	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額	支給人員	支払額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
取締役	4	48	-	-	-	-
(うち社外取締役)	(3)	(35)	(-)	(-)	(-)	(-)
執行役	4	95	-	-	-	-
合計	8	143	-	-	-	-

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 取締役のうち2名は執行役を兼任している。この2名に対しては、執行役としての報酬を支払っており、取締役としての報酬は支払っていない。

ホ 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	百万円 27
上記以外の報酬	0
合計	27

(注) 百万円未満を切り捨てて表示している。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3	34,941		20,746	
2. 受取手形及び売掛金		73,665		80,286	
3. 完成工事未収入金		13,067		-	
4. 関係会社預け金		20,254		22,099	
5. 有価証券		4,254		1,086	
6. たな卸資産		67,870		71,668	
7. 繰延税金資産		9,783		10,844	
8. その他		6,346		9,440	
貸倒引当金		1,428		1,391	
流動資産合計		228,752	51.8	214,778	50.0
固定資産					
1. 有形固定資産	3				
(1) 建物及び構築物		124,280		123,740	
減価償却累計額		69,784	54,496	72,196	51,544
(2) 機械装置及び運搬具		305,173		294,214	
減価償却累計額		242,282	62,891	240,695	53,519
(3) 工具器具及び備品		23,563		24,135	
減価償却累計額		19,480	4,083	20,354	3,781
(4) 土地			39,365		38,189
(5) 建設仮勘定			3,879		4,423
有形固定資産合計		164,714	37.3	151,456	35.3
2. 無形固定資産		3,466	0.8	2,977	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.3	10,706		27,792	
(2) 長期貸付金		397		1,169	
(3) 繰延税金資産		26,572		23,915	
(4) その他		7,912		7,738	
貸倒引当金		687		536	
投資その他の資産合計		44,900	10.1	60,078	14.0
固定資産合計		213,080	48.2	214,511	50.0
資産の部合計		441,832	100.0	429,289	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		41,202		40,757	
2. 短期借入金	3	45,690		49,243	
3. 一年以内に返済すべき 長期借入金	3	12,112		4,153	
4. 一年以内償還の社債		20,955		11,404	
5. 未払法人税等		2,819		2,700	
6. 未払費用		18,734		18,838	
7. 前受金		5,178		2,150	
8. 繰延税金負債		8		-	
9. その他	2	9,129		12,239	
流動負債合計		155,827	35.3	141,484	32.9
固定負債					
1. 社債	3	40,379		40,750	
2. 長期借入金	3	37,262		41,975	
3. 退職給付引当金		31,557		26,422	
4. 役員退職慰労引当金		1,227		1,335	
5. 繰延税金負債		2,357		2,972	
6. 連結調整勘定		1,194		905	
7. その他		9,414		11,694	
固定負債合計		123,390	27.9	126,053	29.4
負債の部合計		279,217	63.2	267,537	62.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,099	2.1	10,528	2.5
(資本の部)					
資本金	6	26,283	5.9	26,283	6.1
資本剰余金		36,699	8.3	36,699	8.5
利益剰余金		94,523	21.4	95,940	22.3
その他有価証券評価差額 金		225	0.0	1,500	0.4
為替換算調整勘定		4,137	0.9	7,711	1.8
自己株式	7	77	0.0	1,487	0.3
資本の部合計		153,516	34.7	151,224	35.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		441,832	100.0	429,289	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			408,658	100.0	420,080	100.0	
売上原価	2		330,162	80.8	336,495	80.1	
売上総利益			78,496	19.2	83,585	19.9	
販売費及び一般管理費	1.2		65,897	16.1	65,009	15.5	
営業利益			12,599	3.1	18,576	4.4	
営業外収益							
1. 受取利息		435			216		
2. 受取配当金		163			69		
3. 有価証券売却益		413			105		
4. 固定資産賃貸益		152			131		
5. 持分法による投資利益		288			782		
6. 材料作業屑処分益		-			407		
7. その他		3,504	4,955	1.2	2,309	4,019	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		2,490			2,092		
2. 固定資産処分損		684			790		
3. 有価証券売却損		10			-		
4. 有価証券評価損		111			17		
5. 為替差損		794			961		
6. 製品補修費		-			851		
7. その他		2,818	6,907	1.7	2,700	7,411	1.8
経常利益			10,647	2.6		15,184	3.6
特別利益							
1. 連結子会社株式売却益		-			167		
2. 固定資産売却益	3	267			2,975		
3. 厚生年金代行返上に伴う退職給付引当金取崩益		2,224	2,491	0.6	-	3,142	0.8
特別損失							
1. 会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額		3,028			3,049		
2. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		3,262			114		
3. 固定資産売却損	4	92			300		
4. 事業構造改革特別損失	5	1,610			3,859		
5. 投資有価証券評価損	6	-			389		
6. 過年度賞与負担社会保険料	7	-	7,992	1.9	950	8,661	2.1
税金等調整前当期純利益			5,146	1.3		9,665	2.3
法人税、住民税及び事業税		3,603			4,014		
法人税等調整額		1,345	4,948	1.2	1,895	5,909	1.4
少数株主利益(又は少数株主損失)			540	0.1		348	0.1
当期純利益			738	0.2		3,408	0.8



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					36,699
資本準備金期首残高			36,699		
資本剰余金期末残高			36,699		36,699
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					94,523
連結剰余金期首残高			94,819		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		738	738	3,408	3,408
利益剰余金減少高					
1. 配当金		892		1,784	
2. 取締役賞与金		133		207	
3. 自己株式処分差損		9	1,034	-	1,991
利益剰余金期末残高			94,523		95,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,146	9,665
減価償却費	21,159	19,108
事業構造改革特別損失	600	2,452
退職給付引当金の増加額	2,416	935
有形固定資産売却益	-	3,145
有形固定資産除却損	695	762
受取利息及び受取配当金	598	285
支払利息	2,490	2,092
売上債権の増加額( )又は減少額	10,030	6,569
完成工事未収入金の増加額( )又は減少額	7,237	10,065
たな卸資産の増加額( )又は減少額	804	4,438
仕入債務の減少額( )	398	954
その他	583	2,267
小計	35,690	27,421
確定拠出年金移管金の支払額	-	1,851
利息及び配当金の受取額	870	456
利息の支払額	2,597	2,405
法人税等の支払額	1,570	3,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,393	20,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,009	-
有価証券の売却による収入	6,829	153
投資有価証券の取得による支出	-	14,114
連結子会社株式の売却による収入	-	1,037
有形固定資産の取得による支出	15,107	17,281
有形固定資産の売却による収入	1,434	15,891
無形固定資産の取得による支出	1,231	703
事業譲受による支出	-	3,856
事業譲渡による収入	-	620
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,207
その他	673	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,757	17,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額又は純減少額( )	2,833	3,421
長期借入による収入	18,832	14,623
長期借入金の返済による支出	21,394	21,436
社債の発行による収入	18,587	11,619
社債の償還による支出	21,033	20,689
自己株式の売却による収入	15	-
自己株式の取得による支出	62	1,410
親会社による配当金の支払額	892	1,784
少数株主への配当金の支払額	168	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,948	15,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,062	1,127
現金及び現金同等物の増減額	12,626	14,488
現金及び現金同等物の期首残高	44,758	57,384
現金及び現金同等物の期末残高	57,384	42,896

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社            国内連結子会社...36社 *1、*2、*3            在外連結子会社...36社 *2、*3            連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当年度において</p> <p>*1            ニチワ商事(株)は、サン・ツールテック(株)を合併し、商号をツールテック(株)と変更した。</p> <p>*2            日立金属(東莞)耐磨合金有限公司、日立金属(上海)有限公司を設立した。            (株)アルキャスト、(株)マグテックを(株)エイチ・エム・ケイより分割新設した。</p> <p>*3            MEM Trading &amp; Consultancy Sdn. Bhd.、(株)日立金属インテック、(株)電子テックは解散した。</p> <p>(2) 非連結子会社...0社</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社            国内連結子会社...36社 *3、*4            在外連結子会社...39社 *1、*2、*5            連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当年度において</p> <p>*1            Hi Metal Trading Co.,Ltd、Metglas, Inc.、Hitachi Metglas(India) Private Ltd. を設立した。</p> <p>*2            Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co.,Ltd. を株式取得により、新規連結会社とした。</p> <p>*3            東洋精箔(株)は、株式追加取得により、関連会社から連結会社となった。</p> <p>*4            日栄鋼材(株)は、(株)ワイエスエスを合併した。</p> <p>*5            Maxcess Resources, Inc.は解散した。</p> <p>(2) 非連結子会社...0社</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用子会社 ... 0社            持分法適用関連会社...16社</p> <p>関連会社の全てについて持分法を適用している。主な会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用子会社 ... 0社            持分法適用関連会社...19社 *1、*2</p> <p>関連会社の全てについて持分法を適用している。主な会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>*1            住友特殊鋼金属(株)、日本非晶質金属(株)を株式取得により、新規持分法適用会社とした。</p> <p>*2            トーハク・物流サービス(株)、(株)金属箔理化学研究所は、東洋精箔(株)の株式追加取得による連結会社への編入により、新規持分法適用会社となった。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日と異なる決算日の会社について、その決算日と会社は次の通りとなっている。</p> <p>(1) 12月末日 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 日立金属(上海)有限公司</p> <p>(2) 3月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd. Hitachi Magnetics Corporation AAP St.Marys Corporation Hitachi Metals North Carolina, Ltd. Ward Manufacturing Inc.等海外10社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日と異なる決算日の会社について、その決算日と会社は次の通りとなっている。</p> <p>(1) 12月末日 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 日立金属(上海)有限公司 Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co.,Ltd</p> <p>(2) 1月末日 東洋精箔(株)</p> <p>(3) 3月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd. Hitachi Magnetics Corporation AAP St.Marys Corporation Hitachi Metals North Carolina, Ltd. Ward Manufacturing Inc.等海外11社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的債券 ...償却原価法</li> <li>・子会社及び関連会社株式 ...総平均法または移動平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法による)</li> <li>時価のないもの ...総平均法または移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(ロ)デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として材料は移動平均法及び後入先出法による低価法、製品その他は、総平均法による低価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。)</p> <p>なお主な耐用年数は次の通り。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 5年～17年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的債券 ...償却原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法による)</li> <li>時価のないもの ...総平均法または移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(口)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(29,627百万円)については、有価証券(時価11,028百万円)を退職給付信託に拠出することで同額を一時に費用処理し、残額(18,599百万円)は主として5年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしてしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 提出会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし、その差額を当期に厚生年金基金代行返上益(2,224百万円)として特別利益に計上している。 当連結会計年度末における返還相当額は21,675百万円である。</p> <p>提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 当移行に伴う影響額は、当期に確定拠出年金制度移行に伴う損失(3,262百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(口)無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 連結子会社中1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 当移行に伴う影響額は、当期に確定拠出年金制度移行に伴う損失(114百万円)として特別損失に計上している。 また、連結子会社中1社が確定拠出年金制度に移行している。当移行に伴う損益への影響はない。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 デリバティブ取引については連結決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっており、ヘッジ会計は適用していない。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生年度より、5年間の定額法で償却している。金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却している。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の利益金処分の取扱い方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>(連結損益計算書) 前年度において区分掲記していた営業外収益の「受取補償金」(当連結会計年度 104百万円)は営業外収益の百分の十以下であるため、連結財務諸表規則の規定により「その他」に含めて表示している。</p> <p>前年度において区分掲記していた営業外費用の「たな卸資産評価損」(当連結会計年度 186百万円)は営業外費用の百分の十以下であるため、連結財務諸表規則の規定により「その他」に含めて表示している。</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記している。なお、前連結会計年度において為替差損は無かった。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」「有価証券評価損」及び「為替差益(当連結会計年度は「為替差損」)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。なお、「その他」に含まれる各科目の金額は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>当連結会計年度 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」「投資有価証券の売却による収入」「長期貸付金の貸付による支出」「長期貸付金の回収による収入」及び「短期貸付金の増加額(当連結会計年度は「短期貸付金の減少額」)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。なお、「その他」に含まれる各科目の金額は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>当連結会計年度 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券の取得による支出</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の売却による収入</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金の貸付による支出</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金の回収による収入</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金の減少額</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table>	科目	当連結会計年度 (百万円)	有価証券売却益	413	有価証券評価損	105	為替差損	285	科目	当連結会計年度 (百万円)	投資有価証券の取得による支出	97	投資有価証券の売却による収入	134	長期貸付金の貸付による支出	198	長期貸付金の回収による収入	575	短期貸付金の減少額	396	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記していた「完成工事未収入金」(当連結会計年度 2,972百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「材料作業屑処分益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記している。なお、前連結会計年度における「材料作業屑処分益」の金額は493百万円である。</p> <p>営業外費用の「製品補修費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記している。なお、前連結会計年度における「製品補修費」の金額は127百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産売却益」(前連結会計年度 439百万円)は重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度 97百万円)は重要性が増したため、区分掲記している。</p>
科目	当連結会計年度 (百万円)																				
有価証券売却益	413																				
有価証券評価損	105																				
為替差損	285																				
科目	当連結会計年度 (百万円)																				
投資有価証券の取得による支出	97																				
投資有価証券の売却による収入	134																				
長期貸付金の貸付による支出	198																				
長期貸付金の回収による収入	575																				
短期貸付金の減少額	396																				

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(社会保険料の計上方法)            社会保険料の総報酬制の導入にともない、当連結会計年度より未払賞与に対応する社会保険料負担額を営業費用及び流動負債「未払費用」に計上している。また、前連結会計年度末の未払賞与に対応する社会保険料負担額を前期損益修正損として特別損失「過年度賞与負担社会保険料」に計上している。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が887百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(社債未発行残高)            提出会社は、平成14年10月29日開催の取締役会において、平成14年11月9日から平成16年11月8日までの期間に無担保普通社債 500億円以内を発行することを決議した。なお、提出日現在における未発行残高は、36,000百万円である。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)																																																																		
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 7,211百万円</p> <p>2. 消費税等に関する項目 その他の流動負債には未払消費税及び未払地方消費税 1,135百万円が含まれている。</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土 地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,460百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> </tr> <tr> <td>其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>預 金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,508百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">社 債</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,003</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内 返済の長期借入金含 む)</td> <td style="text-align: right;">6,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,025百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、 債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保 証 先</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">金 額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td style="text-align: right;">7,723百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコパレー歌志内</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,223百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>手形信託契約に基づく債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">10,212百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 357,168,687株である。</p> <p>7. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 240,043株である。</p>	土 地	4,460百万円	建 物	3,759	其他有形固定資産	1,020	投資有価証券	256	預 金	13	計	9,508百万円	社 債	300百万円	短期借入金	7,003	長期借入金(1年以内 返済の長期借入金含 む)	6,722	計	14,025百万円	保 証 先	金 額	従業員(住宅融資等)	7,723百万円	(株)エコパレー歌志内	1,500	計	9,223百万円	受取手形割引高	214百万円	受取手形裏書譲渡高	670百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	10,212百万円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 21,648百万円</p> <p>2. 消費税等に関する項目 流動負債の「その他」には未払消費税及び未払地方消費税 1,610百万円が含まれている。</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土 地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">3,833</td> </tr> <tr> <td>其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,230百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,325百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内 返済の長期借入金含 む)</td> <td style="text-align: right;">6,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,334百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、 債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保 証 先</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">金 額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td style="text-align: right;">6,452百万円</td> </tr> <tr> <td>トーハク・物流サービ ス</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>(株)エコパレー歌志内</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,330百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>手形信託契約に基づく債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">9,071百万円</td> </tr> </table> <p>6. 同 左</p> <p>7. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,742,176株である。</p>	土 地	4,300百万円	建 物	3,833	其他有形固定資産	2,019	投資有価証券	78	計	10,230百万円	短期借入金	4,325百万円	長期借入金(1年以内 返済の長期借入金含 む)	6,009	計	10,334百万円	保 証 先	金 額	従業員(住宅融資等)	6,452百万円	トーハク・物流サービ ス	470	(株)エコパレー歌志内	1,408	計	8,330百万円	受取手形割引高	530百万円	受取手形裏書譲渡高	870百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	9,071百万円
土 地	4,460百万円																																																																		
建 物	3,759																																																																		
其他有形固定資産	1,020																																																																		
投資有価証券	256																																																																		
預 金	13																																																																		
計	9,508百万円																																																																		
社 債	300百万円																																																																		
短期借入金	7,003																																																																		
長期借入金(1年以内 返済の長期借入金含 む)	6,722																																																																		
計	14,025百万円																																																																		
保 証 先	金 額																																																																		
従業員(住宅融資等)	7,723百万円																																																																		
(株)エコパレー歌志内	1,500																																																																		
計	9,223百万円																																																																		
受取手形割引高	214百万円																																																																		
受取手形裏書譲渡高	670百万円																																																																		
手形信託契約に基づく債権譲渡高	10,212百万円																																																																		
土 地	4,300百万円																																																																		
建 物	3,833																																																																		
其他有形固定資産	2,019																																																																		
投資有価証券	78																																																																		
計	10,230百万円																																																																		
短期借入金	4,325百万円																																																																		
長期借入金(1年以内 返済の長期借入金含 む)	6,009																																																																		
計	10,334百万円																																																																		
保 証 先	金 額																																																																		
従業員(住宅融資等)	6,452百万円																																																																		
トーハク・物流サービ ス	470																																																																		
(株)エコパレー歌志内	1,408																																																																		
計	8,330百万円																																																																		
受取手形割引高	530百万円																																																																		
受取手形裏書譲渡高	870百万円																																																																		
手形信託契約に基づく債権譲渡高	9,071百万円																																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td>9,971</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td>2,444</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>21,403</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,462</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>3,873</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,661</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,093</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>5,443</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>147</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	9,971	販売雑費	2,444	給料諸手当	21,403	退職給付引当金繰入額	2,462	福利厚生費	3,873	減価償却費	1,661	賃借料	4,093	技術研究費	5,443	貸倒引当金繰入額	147	<p>1. 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td>10,126</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td>2,486</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>20,519</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,478</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>3,955</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,673</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,039</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>5,830</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>404</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	10,126	販売雑費	2,486	給料諸手当	20,519	退職給付引当金繰入額	2,478	福利厚生費	3,955	減価償却費	1,673	賃借料	4,039	技術研究費	5,830	貸倒引当金繰入額	404
科目	金額 (百万円)																																								
荷造発送費	9,971																																								
販売雑費	2,444																																								
給料諸手当	21,403																																								
退職給付引当金繰入額	2,462																																								
福利厚生費	3,873																																								
減価償却費	1,661																																								
賃借料	4,093																																								
技術研究費	5,443																																								
貸倒引当金繰入額	147																																								
科目	金額 (百万円)																																								
荷造発送費	10,126																																								
販売雑費	2,486																																								
給料諸手当	20,519																																								
退職給付引当金繰入額	2,478																																								
福利厚生費	3,955																																								
減価償却費	1,673																																								
賃借料	4,039																																								
技術研究費	5,830																																								
貸倒引当金繰入額	404																																								
<p>2. 一般管理費及び当期売上原価に含まれる 研究開発費 8,867百万円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期売上原価に含まれる 研究開発費 9,180百万円</p>																																								
<p>3. 固定資産売却益 267百万円は、土地・建物の売却 益である。</p>	<p>3. 固定資産売却益 2,975百万円は、土地・建物の売 却益である。</p>																																								
<p>4. 固定資産売却損 92百万円は、土地の売却損であ る。</p>	<p>4. 固定資産売却損 300百万円は、土地・建物の売却 損である。</p>																																								
<p>5. 事業構造改革特別損失 1,610百万円は、北米床板 事業、パルプ事業など子会社の事業再構築に係る もので、固定資産処分損 643百万円、特別退職金 487百万円、たな卸資産処分損 233百万円、その他 の費用 247百万円である。</p>	<p>5. 事業構造改革特別損失 3,859百万円は、環境シス テム事業などの構造改革に係るもので、特別退職 金 1,407百万円、その他の費用 2,452百万円であ る。</p>																																								
<p>6.</p>	<p>6. 投資有価証券評価損 389百万円は、連結子会社保 有の投資有価証券における評価損である。</p>																																								
<p>7.</p>	<p>7. 過年度賞与負担社会保険料 950百万円は、平成15 年4月より、社会保険料の総報酬制が導入されたこ とによる前連結会計年度末の未払賞与に対応する 社会保険料負担額である。</p>																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,941 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF等)</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">20,254</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>57,384</u> 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,941 百万円	有価証券(MMF等)	2,189	関係会社預け金	20,254	現金及び現金同等物	<u>57,384</u> 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,746 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF等)</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">22,099</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>42,896</u> 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の追加取得により関連会社から連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに連結した会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の追加取得額と連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入との関係は次の通りである。</p> <p style="margin-left: 20px;">東洋精箔(株)(平成15年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,795 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,005 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,800</u> 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,264 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,108 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,372</u> 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;"><u>428</u> 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">東洋精箔(株)株式の追加取得価額 23百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">東洋精箔(株)の現金及び現金同等物 1,230百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 1,207百万円</p>	現金及び預金勘定	20,746 百万円	有価証券(MMF等)	51	関係会社預け金	22,099	現金及び現金同等物	<u>42,896</u> 百万円	流動資産	3,795 百万円	固定資産	3,005 百万円	資産合計	<u>6,800</u> 百万円	流動負債	3,264 百万円	固定負債	3,108 百万円	負債合計	<u>6,372</u> 百万円	資本合計	<u>428</u> 百万円
現金及び預金勘定	34,941 百万円																														
有価証券(MMF等)	2,189																														
関係会社預け金	20,254																														
現金及び現金同等物	<u>57,384</u> 百万円																														
現金及び預金勘定	20,746 百万円																														
有価証券(MMF等)	51																														
関係会社預け金	22,099																														
現金及び現金同等物	<u>42,896</u> 百万円																														
流動資産	3,795 百万円																														
固定資産	3,005 百万円																														
資産合計	<u>6,800</u> 百万円																														
流動負債	3,264 百万円																														
固定負債	3,108 百万円																														
負債合計	<u>6,372</u> 百万円																														
資本合計	<u>428</u> 百万円																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (備品等)	合 計		機械装置 及び運搬具	その他 (備品等)	合 計
取得価額相当額 (百万円)	4,225	3,326	7,551	取得価額相当額 (百万円)	3,805	3,056	6,861
減価償却累計 額相当額 (百万円)	2,204	1,822	4,026	減価償却累計 額相当額 (百万円)	1,757	1,701	3,458
期末残高相当額 (百万円)	2,021	1,504	3,525	期末残高相当額 (百万円)	2,048	1,355	3,403
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
1,374百万円				1,261百万円			
2,285百万円				2,277百万円			
3,659百万円				3,538百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,643百万円				1,572百万円			
1,572百万円				1,507百万円			
92百万円				78百万円			
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同 左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							
・利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。							
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
5百万円				1,306百万円			
7百万円				4,365百万円			
12百万円				5,671百万円			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年 3月31日)			当連結会計年度(平成16年 3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年 3月31日)			当連結会計年度(平成16年 3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,042	1,991	949	1,793	4,257	2,464
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	1,000	1,006	6	1,000	1,004	4
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	189	189	0	80	81	1
	小計	2,231	3,186	955	2,873	5,342	2,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式(注)	1,251	699	552	198	176	22
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	1,051	1,031	20	1,003	988	15
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,302	1,730	572	1,201	1,164	37
合計		4,533	4,916	383	4,074	6,506	2,432

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,657	413	10	2,414	105	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成15年 3月31日）	当連結会計年度（平成16年 3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券		
国債・地方債	-	-
社債	-	-
その他	7	-
計	7	-
(2)その他有価証券		
非上場株式（注） （店頭売買株式を除く）	750	716
非上場外国債券	-	-
その他	2,076	8
計	2,826	724

前連結会計年度

- (注) 1. 有価証券について111百万円（その他有価証券で時価のある株式84百万円、その他有価証券で時価のない非上場株式27百万円）の減損処理を行っている。
2. 減損処理の方針  
下落率が50%以上の場合、原則として減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上している。下落率が30%以上50%未満の場合は、その状態が3年に渡り継続している有価証券を対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

当連結会計年度

- (注) 1. 有価証券について406百万円（その他有価証券で時価のある株式402百万円、その他有価証券で時価のない非上場株式4百万円）の減損処理を行っている。
2. 減損処理の方針  
同 左

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年 3月31日）				当連結会計年度（平成16年 3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	51	1,006	980	-	1,005	2	985	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
(1) 非上場外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	2,265	-	-	-	81	1	7	-
合計	2,316	1,006	980	-	1,086	3	992	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは為替リスク、金利リスクを効率的に管理する手段として為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、債権、債務の範囲内で行っている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建売掛債権及び設備等の輸入による買掛債務に為替リスク軽減を目的として利用し、金利スワップ取引は金利変動リスクの低減を目的として利用している。また、通貨スワップ取引のうちクーポンスワップは、リバースデュアルカレンシー社債の利息の為替リスク軽減及び調達コストの軽減を目的として利用している。 投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っていない。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替、金利の市場リスクに対しては、効果的なヘッジと市場動向の迅速な把握によって対応している。信用リスクに対しては、取引相手を高格付の信用力のある銀行、証券会社に限定することで対応している。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社及び子会社でのデリバティブ取引は、社内規定(決裁、報告義務を含む)に則って執行されており、管理部署は経理担当部となっている。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは為替リスク、金利リスクを効率的に管理する手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、債権、債務の範囲内で行っている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、外貨建売掛債権及び設備等の輸入による買掛債務に為替リスク軽減を目的として利用し、金利スワップ取引は金利変動リスクの低減を目的として利用している。また、通貨スワップ取引のうちクーポンスワップは、リバースデュアルカレンシー社債の利息の為替リスク軽減及び調達コストの軽減を目的として利用している。 投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っていない。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年 3月31日）				当連結会計年度（平成16年 3月31日）			
		契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		(百万円)	うち1年超 (百万円)			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル買円売	113	-	114	1	542	-	535	7
	ユーロ買円売	-	-	-	-	64	-	64	0
	売建								
	米ドル売円買	-	-	-	-	5,488	-	5,492	4
	香港ドル売円買	5	-	5	0	-	-	-	-
	ユーロ売円買	-	-	-	-	401	-	384	17
	通貨オプション取引								
	買建								
	米ドル売円買	-	-	-	-	2,160	-	41	6
	売建								
	米ドル売円買	-	-	-	-	4,320	-	49	2
通貨スワップ取引									
クーポンスワップ									
受取固定ドル・支払変動円金利	5,000	5,000	591	591	-	-	-	-	
受取円・支払ドル	12,200	7,500	92	92	14,200	2,500	1,218	1,218	
合計	-	-	-	500	-	-	-	1,216	

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物相場によっている。  
通貨スワップ取引...取引銀行から提出された価格によっている。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物相場によっている。  
通貨オプション取引...取引銀行から提出された価格によっている。  
通貨スワップ取引...取引銀行から提出された価格によっている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年 3月31日）				当連結会計年度（平成16年 3月31日）			
		契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		(百万円)	うち1年超 (百万円)			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	7,000	5,000	18	18	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	8,600	300	43	43	300	-	10	10
合計		15,600	5,300	25	25	300	-	10	10

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同 左



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社においては退職給付信託を設定しており、さらに厚生年金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の許可を受け、平成16年1月14日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。連結子会社中1社が退職給付制度を改め確定拠出年金制度へ移行、また連結子会社中1社が一部について確定拠出年金制度に移行している。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(16社)	会社設立時等	

厚生年金基金

	設定時期	その他
当社 (注1)	平成3年	平成3年4月に適格退職年金制度より移行
日立ツール(株) (注2)	昭和62年	

(注1) 提出会社において退職給付信託を設定している。

(注2) 総合設立型の厚生年金基金を採用しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

掛金拠出割合により計算した年金資産は3,408百万円である。

適格退職年金

	設定時期	その他
連結子会社(21社)	会社設立時等	

2. 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	142,438 (注)1、2	132,096 (注)1、2
ロ. 年金資産(百万円)	62,451	74,537
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	79,987	57,559
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	6,138	3,093
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	49,232	35,278
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	6,062	6,067
ト. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	30,679	25,255
チ. 連結貸借対照表上前払年金費用(百万円)	878	1,167
リ. 連結貸借対照表上退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	31,557	26,422

前連結会計年度

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。  
2. 提出会社においては、翌期の平成15年4月1日付で退職給付制度を改め、一部について確定拠出年金制度へ移行する。当該規約の改定を平成14年12月5日に終了していることから、「退職給付制度間の移行等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき退職給付引当金を1,365百万円増加させている。尚、退職給付債務には、確定拠出年金制度への移管額6,468百万円を含んでおり、次期連結会計年度に未払金に計上する。

当連結会計年度

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。  
2. 連結子会社中1社では、翌期の平成16年4月1日付で退職給付制度を改め、一部について確定拠出年金制度へ移行する。当該規約の改定を平成15年12月8日に終了していることから、「退職給付制度間の移行等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき退職給付引当金を114百万円増加させている。尚、退職給付債務には、確定拠出年金制度への移管額236百万円を含んでおり、次期連結会計年度に未払金に計上する。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	4,276 (注)1	3,775 (注)1
ロ. 利息費用 (百万円)	4,449	3,555
ハ. 期待運用収益 (百万円)	2,458	2,048
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	3,028	3,049
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,725	3,671
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	79	485 (注)2
ト. 厚生年金基金の代行返上に伴う損益 (百万円)	2,224 (注)2	
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	3,262 (注)3	114 (注)3
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) (百万円)	11,979	11,631

#### 前連結会計年度

#### 当連結会計年度

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 代行返上に伴う損益には当期一括償却の未認識差異6,210百万円を含んでいる。
3. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益には未認識差異の一括償却額1,897百万円を含んでいる。

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 提出会社及び連結子会社中1社において過去勤務債務が発生している。
3. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益には未認識差異の一括償却額73百万円を含んでいる。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	主として2.5%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率 (%)	主として3.0%	主として3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)
ホ. 過去勤務債務の処理年数 (年)	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。)	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5年	5年

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 ( 平成15年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 平成16年 3月31日 )
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	21,601	16,763
退職給付引当金繰入超過額	11,329	9,784
役員退任慰労引当金	503	397
退職給付信託設定	2,734	3,997
固定資産未実現利益消去	1,864	1,856
貸倒引当金繰入限度超過額	455	454
未払賞与	3,137	3,497
事業構造改革特別損失有税費用	649	461
その他	4,388	6,975
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>46,660</b>	<b>44,184</b>
評価性引当額	6,298	5,153
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>40,362</b>	<b>39,031</b>
<b>繰延税金負債</b>		
減価償却費	2,142	2,414
租税特別措置法に基づく準備金等	1,184	1,000
在外関係会社留保利益	1,356	1,459
有価証券評価差額	323	1,004
その他	1,367	1,367
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>6,372</b>	<b>7,244</b>
<b>繰延税金資産 ( 又は負債 ) の純額</b>	<b>33,990</b>	<b>31,787</b>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 単位 : % )

	前連結会計年度 ( 平成15年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 平成16年 3月31日 )
法定実効税率	41.7	40.4
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.2	11.6
持分法による投資損益	2.3	3.3
在外子会社との税率差異	1.8	2.2
評価性引当額の増加	2.5	1.3
国内税率変更による影響	13.4	-
連結調整勘定償却	1.5	1.4
欠損会社の未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	20.4	3.2
受取配当金連結消去に伴う影響額	20.7	19.9
連結納税導入に伴う繰越欠損金切捨て影響額	-	7.5
その他	9.0	7.1
<b>法人税等の負担率</b>	<b>96.2</b>	<b>61.1</b>

3 . 法定実効税率変更による影響

前連結会計年度 ( 平成15年 3月31日 )

平成15年3月31日に地方税法等の一部を改正する法律 ( 平成15年法律第9号 ) が公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産・負債のうち平成16年度以降解消予定のものについては、改正後の法定実効税率 ( 40.4% ) に基づき計上している。この税率変更により、繰延税金資産の金額 ( 繰延税金負債の金額を控除した金額 ) は679百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は690百万円、その他有価証券評価差額金は11百万円、それぞれ増加している。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	自動車用 高級鋳物 部品 (百万円)	設備・ 建築部材 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	132,891	38,718	79,076	90,416	67,557	408,658	-	408,658
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,908	11,719	4,147	12,658	2,759	53,191	53,191	-
計	154,799	50,437	83,223	103,074	70,316	461,849	53,191	408,658
営業費用	147,528	51,505	79,543	101,610	67,663	447,849	51,790	396,059
営業利益	7,271	1,068	3,680	1,464	2,653	14,000	1,401	12,599
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	169,292	56,416	76,581	81,909	50,651	434,849	6,983	441,832
減価償却費	8,663	4,073	4,200	2,799	1,064	20,799	360	21,159
資本的支出	5,536	3,089	3,731	2,106	941	15,403	829	16,232

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	自動車用 高級鋳物 部品 (百万円)	設備・ 建築部材 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	143,099	39,484	84,947	73,719	78,831	420,080	-	420,080
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,895	16,259	4,194	11,959	2,216	61,523	61,523	-
計	169,994	55,743	89,141	85,678	81,047	481,603	61,523	420,080
営業費用	160,249	53,468	84,686	84,693	78,817	461,913	60,409	401,504
営業利益	9,745	2,275	4,455	985	2,230	19,690	1,114	18,576
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	174,320	58,016	70,863	68,509	51,302	423,010	6,279	429,289
減価償却費	7,421	3,548	3,966	2,595	1,131	18,661	447	19,108
資本的支出	6,788	3,457	3,957	2,239	750	17,191	437	17,628

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し、事業区分を行っている。

- 各事業区分に属する主要な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。
- 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示している。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度18,976百万円、当連結会計年度33,340百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度981百万円、当連結会計年度1,216百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	319,052	58,020	19,784	11,802	408,658	-	408,658
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,825	2,257	6,479	406	37,967	37,967	-
計	347,877	60,277	26,263	12,208	446,625	37,967	408,658
営業費用	336,711	57,871	25,889	11,879	432,350	36,291	396,059
営業利益	11,166	2,406	374	329	14,275	1,676	12,599
資 産	362,371	44,538	19,059	6,045	432,013	9,819	441,832

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	321,769	58,092	25,300	14,919	420,080	-	420,080
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,178	4,946	10,599	352	48,075	48,075	-
計	353,947	63,038	35,899	15,271	468,155	48,075	420,080
営業費用	339,620	59,349	34,702	14,768	448,439	46,935	401,504
営業利益	14,327	3,689	1,197	503	19,716	1,140	18,576
資 産	356,906	43,694	21,521	6,948	429,069	220	429,289

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 .....アメリカ

(2)ア ジ ア .....シンガポール・中国・マレーシア・タイ・フィリピン

(3)その他の地域.....ドイツ・オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度18,976百万円、当連結会計年度33,340百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用（前連結会計年度981百万円、当連結会計年度1,216百万円）の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
.海外売上高	54,177	55,602	18,242	128,021
.連結売上高				408,658
.連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.2%	13.6%	4.5%	31.3%

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	53,260	56,395	22,997	132,652
連結売上高				420,080
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.7%	13.4%	5.5%	31.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 .....アメリカ・カナダ

(2) ア ジ ア .....韓国・中国・台湾・シンガポール

(3) その他の地域..... E U 諸国

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,032	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス	直接 54.4 間接 0.6	兼任2	両社製品の継続的売買 両社間の技術の提供 両者間の不動産賃貸借 両者間の金銭消費貸借	日立グループ・プーリング制度による預け金 (注)1	預入 9,629 (注)2	関係会社預け金	20,254

平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表している。

(注) 1. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

2. 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表している。

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,032	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス	直接 55.0 間接 0.6	兼任2	両社製品の継続的売買 両社間の技術の提供 両者間の不動産賃貸借 両者間の金銭消費貸借	日立グループ・プーリング制度による預け金 (注)1	預入 1,844 (注)2	関係会社預け金	22,099

平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表している。

(注) 1. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

2. 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表している。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )
<p>1. 1株当たり純資産額 429円49銭 2. 1株当たり当期純利益 1円45銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 439円78銭 1株当たり当期純損失 76円48銭</p>	<p>1. 1株当たり純資産額 427円40銭 2. 1株当たり当期純利益 9円 9銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )
当期純利益(百万円)	738	3,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	220	169
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(220)	(169)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	518	3,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	357,029	356,185

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>提出会社は、平成15年6月20日開催の臨時取締役会において、住友特殊金属株式会社と包括的事業提携契約を締結すること及び同社の株式を住友金属工業株式会社より取得することを決定し、平成15年6月20日に、住友特殊金属株式会社との間で包括的事業提携契約を、また、住友金属工業株式会社との間で株式譲渡契約を締結した。</p> <p>(1) 包括的事業提携契約</p> <p>目的 両社に共通するエレクトロニクス材料分野における事業提携</p> <p>契約相手会社の概要 会社名 : 住友特殊金属株式会社 住所 : 大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番19号 代表者名 : 戸井 詰 哲郎 事業内容 : マグネット及び磁石応用製品、セラミックス、電子部品用の金属材料の製造・販売 資本金 : 26,741百万円</p> <p>契約の内容 永久磁石及び磁石応用製品を中心としたエレクトロニクス材料分野において、相互OEM、共同開発、海外事業の共同展開、技術指導またはライセンスの供与、その他事業提携の目的に照らし適切と認める事項での提携関係を構築する。</p> <p>(2) 株式譲渡契約</p> <p>目的 住友特殊金属株式会社との事業提携関係の強化発展</p> <p>株式取得の相手会社の概要 会社名 : 住友金属工業株式会社 住所 : 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 代表者名 : 下妻 博 事業内容 : 鋼板、建材、鋼管、交通産機品等の鉄鋼製品、鋼構造物等のエンジニアリング製品の製造・販売 資本金 : 262,072百万円</p> <p>取得する会社名 住友特殊金属株式会社</p> <p>株式取得時期 関連する法令等の条件を満たした時点で実施する。</p> <p>取得する株式の数 : 18,292千株 取得価額 : 13,902百万円 取得後の議決権比率 : 32.9%</p> <p>資金調達の方法 : 自己資金による</p>	<p>提出会社は、住友特殊金属株式会社との間で、提出会社の永久磁石及び磁石応用製品に関する事業部門を会社分割し、住友特殊金属株式会社がこれを承継する会社分割契約を、平成15年12月18日に締結し、平成16年2月25日開催の両社の臨時株主総会の承認を得て、平成16年4月1日に本会社分割を実施した。</p> <p>これに伴い、承継会社が割当交付した株式を提出会社が取得し、承継会社の議決権の過半数を所有することになったため、分割期日において、承継会社は提出会社の連結子会社となった。</p> <p>なお、承継会社である住友特殊金属株式会社は平成16年4月1日をもって会社名を株式会社NEOMAXに変更した。</p> <p>提出会社より承継会社へ分割した事業内容、売上高及び分割した資産及び負債の額については、「2.財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載している。</p> <p>会社分割の形態 分社型吸収分割とし、分割に際し承継会社(株式会社NEOMAX)が普通株式21,000千株を発行し、分割会社(日立金属株式会社)に割当交付した。</p> <p>議決権の異動 分割に伴う株式発行及び割当交付により、承継会社(株式会社NEOMAX)の議決権総数と提出会社所有議決権が同数(21,000個)増加し、提出会社が議決権の過半数を所有した。</p> <p>(イ) 提出会社所有議決権数 分割前 18,292個(18,292千株) 分割後 39,292個(39,292千株)</p> <p>(ロ) 議決権比率 分割前 32.9% 分割後 51.2%</p> <p>承継会社の概要 会社名 : 株式会社NEOMAX (平成16年4月1日をもって、会社名を住友特殊金属株式会社より変更した。) 住所 : 大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番19号 代表者名 : 戸井 詰 哲郎 事業内容 : マグネット及び磁石応用製品、セラミックス、電子部品用の金属材料の製造・販売</p> <p>業績及び財務状況(平成16年3月期、個別決算) 売上高 : 67,612百万円 総資産 : 107,581百万円 負債 : 51,457百万円 資本 : 56,124百万円 (うち資本金 : 26,741百万円)</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名 (注1)	銘 柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注2)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日) (注3)
*1	第16回リバースデュアル カレンシー社債(注4)	9. 9.25	5,000	5,000	3.00	なし	19. 9.25
*1	第17回無担保社債	10. 4. 3	5,000	5,000	2.60	なし	20. 4. 3
*1	第18回無担保社債	10. 4. 8	5,000	5,000	2.775	なし	22. 4. 8
*1	第19回無担保社債	10. 4. 8	4,900	(4,900) 4,900	2.025	なし	16. 4. 8
*1	第20回無担保変動利付社債	10. 4. 8	5,000	-	(注5)	なし	15. 4. 8
*1	第21回無担保社債	10.10.12	4,000	(4,000) 4,000	1.60	なし	16.10.12
*1	第22回無担保社債	10.10.14	6,000	-	1.55	なし	15.10.14
*1	第25回無担保社債	10.12. 4	5,000	-	1.60	なし	15.12. 4
*1	第26回無担保社債	14.12.18	5,000	5,000	1.05	なし	21.12.18
*1	第27回無担保社債	15. 1.30	4,000	4,000	1.50	なし	25. 1.30
*1	第28回無担保社債	15.12.18	-	5,000	1.28	なし	22.12.17
*2	子会社普通社債(注6)	11. 2. 9 ~ 16. 2. 9	12,134 <100,953 千\$>	(2,504) 14,054 <132,972 千\$>	1.45 ~ 1.83	なし	16. 7. 7 ~ 21. 2. 9
*3	子会社普通社債	10. 3.27	300	-	2.10	あり	16. 3.26
*4	子会社普通社債	12.12.25	-	200	1.83 ~ 2.01	なし	19.12.25
合 計		-	61,334	(11,404) 52,154	-	-	-

(注) 1. 会社名

\*1: 当社

\*2: 在外子会社 Hitachi Metals America, Ltd.の発行しているものを集約している。

\*3: 国内子会社 日立金属商事(株)の発行しているものを集約している。

\*4: 国内子会社 東洋精箔(株)の発行しているものを集約している。

なお、東洋精箔(株)は当連結会計年度より連結子会社となった。

2. 当期末残高欄の上段( )内は1年以内に返済すべき金額(内数)である。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,404	996	3,493	7,166	10,095

4. 第16回リバース・デュアルカレンシー社債

本社債の利息は米ドル貨にて支払い、その計算については、各社債につき1ドル=120.35円の固定為替レートを使用し計算する。

5. 第20回無担保変動利付社債

利率は、ロンドン銀行間市場における円の6ヶ月預金のオファード・レートに0.65%を加算したものである。ただし、本社債の利率は各利息支払期日に応じて以下の利率を上限とする。

平成10年4月8日の翌日から1年目の支払期日まで 年1.70%

1年目の支払期日の翌日から2年目の支払期日まで	年2.00%
2年目の支払期日の翌日から3年目の支払期日まで	年2.30%
3年目の支払期日の翌日から4年目の支払期日まで	年2.60%
4年目の支払期日の翌日から5年目の支払期日まで	年2.90%

6. 在外子会社発行の社債は< >内に外貨建てによる金額を付記している。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,690	49,243	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,112	4,153	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,262	41,975	1.3	平成17年4月30日～ 平成25年10月1日
その他の有利子負債 預り保証金 その他預り金	1,634 788	2,206 395	1.8 2.0	- 平成17年4月1日～ 平成31年2月28日
計	97,486	97,972	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。なお、その他の有利子負債の預り保証金については、返済期限に取り決めがないため、連結決算日後5年間の返済予定額を記載していない。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,915	4,647	4,605	18,716
その他の有利子負債	0	0	0	0

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第66期 (平成15年3月31日)		第67期 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		6,886		3,529	
2.受取手形	1	965		886	
3.売掛金	1	34,728		38,543	
4.完成工事未収入金		13,130		2,547	
5.関係会社預け金		20,254		22,098	
6.有価証券		4,006		1,004	
7.製品		4,504		5,058	
8.半製品		1,795		1,844	
9.材料		10,732		10,964	
10.仕掛品		17,067		16,447	
11.前渡金		168		161	
12.前払費用		267		70	
13.未収入金	1	7,154		6,964	
14.短期貸付金	1	1,295		8,672	
15.繰延税金資産		5,386		6,614	
16.その他		190		172	
貸倒引当金		114		74	
流動資産合計		128,422	44.3	125,506	44.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		56,797		56,333	
減価償却累計額		35,336	21,460	36,202	20,131
(2)構築物		9,587		9,553	
減価償却累計額		6,615	2,971	6,910	2,642
(3)機械及び装置		196,864		185,165	
減価償却累計額		161,561	35,303	158,952	26,213
(4)車両運搬具		704		690	
減価償却累計額		635	69	633	56
(5)工具・器具・備品		12,109		11,922	
減価償却累計額		10,399	1,709	10,420	1,501
(6)土地			21,020		20,937
(7)建設仮勘定			2,688		3,138
有形固定資産合計		85,224	29.5	74,622	26.1
2.無形固定資産					
(1)特許権		85		59	
(2)借地権		3		3	
(3)ソフトウェア		1,384		1,417	
(4)施設利用権		150		137	
無形固定資産合計		1,623	0.5	1,618	0.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		826		1,720	
(2)関係会社株式		34,254		49,113	
(3)出資金		403		397	
(4)長期貸付金		2		0	
(5)従業員長期貸付金		150		114	
(6)関係会社長期貸付金		11,633		8,243	
(7)破産更生債権		45		33	
(8)長期前払費用		406		297	
(9)繰延税金資産		24,053		22,132	
(10)その他		2,944		1,898	
貸倒引当金		231		162	
投資その他の資産合計		74,487	25.7	83,789	29.3
固定資産合計		161,335	55.7	160,029	56.0
資産の部合計		289,758	100.0	285,536	100.0

区 分	注記 番号	第66期 (平成15年3月31日)		第67期 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	2	27,159		25,533	
2.短期借入金	2	15,810		29,131	
3.一年以内に返済すべき長期借入金		5,510		-	
4.一年以内に償還すべき社債		16,000		8,900	
5.未払金		3,211		5,124	
6.未払法人税等		62		59	
7.未払費用		7,827		8,365	
8.前受金		4,871		1,727	
9.預り金		1,596		1,837	
10.その他		135		297	
流動負債合計		82,184	28.3	80,976	28.4
固定負債					
1.社債		32,900		29,000	
2.長期借入金		31,000		35,000	
3.退職給付引当金		24,717		18,814	
4.役員退職慰労引当金		256		251	
5.確定拠出年金移行時未払金		-		3,076	
6.その他		32		15	
固定負債合計		88,906	30.7	86,157	30.1
負債の部合計		171,090	59.0	167,134	58.5
(資本の部)					
資本金	3	26,283	9.1	26,283	9.2
資本剰余金					
1.資本準備金		36,699		36,699	
資本剰余金合計		36,699	12.7	36,699	12.9
利益剰余金					
1.利益準備金		6,570		6,570	
2.任意積立金					
(1)特別償却準備金		576		413	
(2)固定資産圧縮積立金		342		346	
(3)別途積立金		44,580		44,580	
3.当期末処分利益		3,596		4,923	
利益剰余金合計		55,665	19.2	56,834	19.9
その他有価証券評価差額金		86	0.0	61	0.0
自己株式	4	68	0.0	1,477	0.5
資本の部合計		118,667	41.0	118,401	41.5
負債及び資本の部合計		289,758	100.0	285,536	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	3		246,835	100.0	247,484	100.0	
売上原価	4						
1. 製品期首たな卸高		4,765		4,504			
2. 当期製品製造原価	1	184,145		184,779			
3. 当期製品仕入高		29,168		26,117			
4. 他勘定払出高	2	1,455		1,546			
5. 製品期末たな卸高		4,504	212,119	5,058	208,796		
6. 原価差損			495		4,064		
売上原価計			212,614	86.2	212,860	86.0	
売上総利益			34,221	13.8	34,623	14.0	
販売費及び一般管理費	1,5		30,157	12.2	29,953	12.1	
営業利益			4,063	1.6	4,669	1.9	
営業外収益							
1. 受取利息		179		171			
2. 有価証券利息		58		32			
3. 受取配当金	6	2,459		4,611			
4. 固定資産賃貸益	6	1,030		1,520			
5. デリバティブ評価差益		165		44			
6. その他		2,197	6,091	2.5	1,294	7,675	3.1
営業外費用							
1. 支払利息		740		694			
2. 社債利息		745		729			
3. たな卸資産評価損		7		20			
4. 固定資産処分損		326		405			
5. 貸付資産維持費		507		1,032			
6. デリバティブ評価差損		341		218			
7. 為替差損		-		724			
8. 製品補修費		-		660			
9. その他		2,238	4,907	2.0	983	5,468	2.2
経常利益			5,246	2.1		6,876	2.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	7	1,219		1,718			
2. 関係会社株式売却益	9	-		783			
3. 厚生年金代行返上に伴う 退職給付引当金取崩益		2,223		-			
4. 関係会社清算益	8	406	3,850	1.6	-	2,501	1.0
特別損失							
1. 事業構造改革特別損失	10	-			2,616		
2. 会計基準変更時差異償却に よる退職給付引当金繰入額		2,225		2,238			
3. 過年度賞与負担社会保険料	11	-		539			
4. 確定拠出年金制度移行に 伴う損失		3,261	5,487	2.2	-	5,394	2.2
税引前当期純利益			3,609	1.5		3,983	1.6
法人税、住民税及び事業税		168		292			
法人税等調整額		1,729	1,897		708	1,000	
当期純利益			1,712	0.7		2,983	1.2
前期繰越利益			1,883			2,475	
中間配当額			-			535	
当期末処分利益			3,596			4,923	

## (製造原価明細書)

区分	第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成率(%)	金額(百万円)	構成率(%)
材料費	85,477	45.6	93,199	49.1
労務費 1	33,646	18.0	35,771	18.8
経費				
1. 動力費	7,822		7,296	
2. 外注加工費	34,764		32,729	
3. 減価償却費	9,409		7,233	
4. その他の経費	16,167	68.165	13,782	61.040
当期総製造費用	187,289	100.0	190,011	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高	16,893		18,862	
他勘定払出高 2	1,174		5,802	
仕掛品半製品期末たな卸高	18,862		18,292	
当期製品製造原価	184,145		184,779	

## (注)

第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 1 このうち、退職給付引当金繰入額は4,305百万円である。</p> <p>2 主なものは原価差額である。</p> <p>2. 原価計算の方法は製品のうち、個別生産によるもの(高級金属製品の一部及び設備・建築部材の一部)は、個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。</p>	<p>1. 1 このうち、退職給付引当金繰入額は5,555百万円である。</p> <p>2 主なものは原価差額である。</p> <p>2. 原価計算の方法は製品のうち、個別生産によるもの(高級金属製品の一部及び設備・建築部材の一部)は、個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。</p>

## 【利益処分計算書】

区分	第66期 株主総会承認年月日 (平成15年6月24日)		第67期 取締役会決議年月日 (平成16年5月24日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		3,596		4,923
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	172		152	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	3	175	3	155
合計		3,772		5,079
利益処分額				
1. 配当金	1,249		1,237	
2. 取締役賞与金	30		-	
3. 特別償却準備金	9		-	
4. 固定資産圧縮積立金	8	1,296	-	1,237
次期繰越利益		2,475		3,842

重要な会計方針

項 目	第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社及び関連会社株式 ...総平均法による原価法  (2)その他有価証券 ・時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価の無いもの ...総平均法による原価法	(1)子会社及び関連会社株式 同 左  (2)その他有価証券 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	...時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品、半製品、仕掛品 (イ)高級金属製品の一部及び設備・建築部材の一部 ...個別法による低価法 (ロ)その他 ...総平均法による低価法  (2)材料 ...移動平均法による低価法	(1)製品、半製品、仕掛品 同 左  (2)材料 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 ...定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお主な耐用年数は以下の通りである。 建物 5年～50年 機械及び装置 5年～17年  (2)無形固定資産のうち 特許権及び施設利用権...定額法 自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。  (3)投資その他資産のうち 長期前払費用...均等償却	(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 同 左  (3)投資その他資産 同 左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費用は、支出時に全額費用として処理している。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。  (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(25,372百万円)については、有価証券(時価11,027百万円)を退職給付信託に拠出することで同額を一時費用処理し、残額(14,574百万円、適格年金の積立超過額(229百万円)を除く)については、5年による按分額を費用計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。	(1)貸倒引当金 同 左  (2)退職給付引当金 同 左

項 目	第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし、その差額を当事業年度に厚生年金代行返上に伴う退職給付引当金取崩益(2,223百万円)として特別利益に計上している。</p> <p>当事業年度末における返還相当額は21,675百万円である。</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。当移行に伴う影響額は、当事業年度に特別損失として3,261百万円計上されている。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給見積額を計上している。</p>	<p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>
7.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同 左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>



表示方法の変更

第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記していた「保険料掛金」(当事業年度710百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示することに変更した。	(損益計算書関係) 「為替差損」及び「製品補修費」は営業外費用の総額の100分の10以上となったため、当事業年度より区分掲記することにした。なお、前事業年度ではそれぞれ、営業外費用の「その他」に750百万円、101百万円含まれている。

追加情報

第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(社会保険料の計上方法) 社会保険料の総報酬制の導入にともない、当事業年度より未払賞与に対応する社会保険料負担額を営業費用及び流動負債「未払費用」に計上している。また、前事業年度末の未払賞与に対応する社会保険料負担額を前期損益修正損として特別損失「過年度賞与負担社会保険料」に計上している。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税引前当期純利益が466百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。  (社債未発行残高) 当社は、平成14年10月29日開催の取締役会において、平成14年11月9日から平成16年11月8日までの期間に無担保普通社債 500億円以内を発行することを決議した。なお、提出日現在における未発行残高は、36,000百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

第66期 (平成15年3月31日)		第67期 (平成16年3月31日)																																																	
1. 関係会社に対する資産		1. 関係会社に対する資産																																																	
受取手形	377百万円	受取手形	318百万円																																																
売掛金	13,070百万円	売掛金	14,175百万円																																																
未収入金	5,409百万円	未収入金	5,679百万円																																																
短期貸付金	1,295百万円	短期貸付金	8,672百万円																																																
2. 関係会社に対する負債		2. 関係会社に対する負債																																																	
買掛金	9,306百万円	買掛金	10,623百万円																																																
短期借入金	1,834百万円	短期借入金	13,402百万円																																																
3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 500,000,000 株 発行済株式数 普通株式 357,168,687 株		3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 500,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、 これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式数 普通株式 357,168,687 株																																																	
4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式209,160株である。		4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,710,388株である。																																																	
5. 偶発債務 次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。		5. 偶発債務 次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hitachi Metals America, Ltd.</td> <td>15,652</td> </tr> <tr> <td>(株)日立金属エステート</td> <td>7,067</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td>7,011</td> </tr> <tr> <td>(株)エコバレー歌志内</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Magnetics Corporation</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>ACP Manufacturing Company LLC</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>Ward Manufacturing Inc.</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metals Europe GmbH</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,355</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額 (百万円)	Hitachi Metals America, Ltd.	15,652	(株)日立金属エステート	7,067	従業員(住宅融資等)	7,011	(株)エコバレー歌志内	1,500	Hitachi Magnetics Corporation	1,056	ACP Manufacturing Company LLC	380	Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	378	Ward Manufacturing Inc.	234	Hitachi Metals Europe GmbH	77	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	1	計	33,355	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hitachi Metals America, Ltd.</td> <td>15,984</td> </tr> <tr> <td>(株)日立金属エステート</td> <td>6,359</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td>5,851</td> </tr> <tr> <td>(株)エコバレー歌志内</td> <td>1,408</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metglas(India)Pvt Ltd.</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>ACP Manufacturing Company LLC</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>Ward Manufacturing Inc.</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metals Europe GmbH</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,980</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額 (百万円)	Hitachi Metals America, Ltd.	15,984	(株)日立金属エステート	6,359	従業員(住宅融資等)	5,851	(株)エコバレー歌志内	1,408	Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	418	Hitachi Metglas(India)Pvt Ltd.	350	ACP Manufacturing Company LLC	286	Ward Manufacturing Inc.	235	Hitachi Metals Europe GmbH	56	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	30	計	30,980
保証先	金額 (百万円)																																																		
Hitachi Metals America, Ltd.	15,652																																																		
(株)日立金属エステート	7,067																																																		
従業員(住宅融資等)	7,011																																																		
(株)エコバレー歌志内	1,500																																																		
Hitachi Magnetics Corporation	1,056																																																		
ACP Manufacturing Company LLC	380																																																		
Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	378																																																		
Ward Manufacturing Inc.	234																																																		
Hitachi Metals Europe GmbH	77																																																		
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	1																																																		
計	33,355																																																		
保証先	金額 (百万円)																																																		
Hitachi Metals America, Ltd.	15,984																																																		
(株)日立金属エステート	6,359																																																		
従業員(住宅融資等)	5,851																																																		
(株)エコバレー歌志内	1,408																																																		
Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	418																																																		
Hitachi Metglas(India)Pvt Ltd.	350																																																		
ACP Manufacturing Company LLC	286																																																		
Ward Manufacturing Inc.	235																																																		
Hitachi Metals Europe GmbH	56																																																		
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	30																																																		
計	30,980																																																		
(注)上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。		(注)上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。																																																	
6. 受取手形裏書譲渡高 41百万円 手形信託契約に基づく債権譲渡高 2,108百万円		6. 受取手形裏書譲渡高 -百万円 手形信託契約に基づく債権譲渡高 1,440百万円																																																	
7. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額は434百万円である。		7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額は63百万円である。																																																	

(損益計算書関係)

第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																													
1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる総額 7,941 百万円		1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる総額 8,045百万円																																													
2. 主なものは原価差額等である。		2. 主なものは原価差額等である。																																													
3. 関係会社に対する売上高	96,536百万円	3. 関係会社に対する売上高	99,496百万円																																												
4. 関係会社からの仕入高	93,323百万円	4. 関係会社からの仕入高	95,391百万円																																												
5. 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりである。		5. 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりである。																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">6,934</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">7,395</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,587</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,151</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,610</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,212</td></tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (百万円)	荷造発送費	6,934	広告宣伝費	392	販売雑費	940	給料諸手当	7,395	退職給付引当金繰入額	1,587	役員退職慰労引当金繰入額	83	福利厚生費	1,151	減価償却費	324	賃借料	1,610	研究開発費	5,212		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">7,149</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">7,319</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,370</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,300</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,505</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,423</td></tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (百万円)	荷造発送費	7,149	広告宣伝費	344	販売雑費	940	給料諸手当	7,319	退職給付引当金繰入額	1,370	役員退職慰労引当金繰入額	47	福利厚生費	1,300	減価償却費	405	賃借料	1,505	研究開発費	5,423	
科 目	金 額 (百万円)																																														
荷造発送費	6,934																																														
広告宣伝費	392																																														
販売雑費	940																																														
給料諸手当	7,395																																														
退職給付引当金繰入額	1,587																																														
役員退職慰労引当金繰入額	83																																														
福利厚生費	1,151																																														
減価償却費	324																																														
賃借料	1,610																																														
研究開発費	5,212																																														
科 目	金 額 (百万円)																																														
荷造発送費	7,149																																														
広告宣伝費	344																																														
販売雑費	940																																														
給料諸手当	7,319																																														
退職給付引当金繰入額	1,370																																														
役員退職慰労引当金繰入額	47																																														
福利厚生費	1,300																																														
減価償却費	405																																														
賃借料	1,505																																														
研究開発費	5,423																																														
(2) このうち販売費に属する費用の割合は約6割である。		(2) このうち販売費に属する費用の割合は約5割である。																																													
6. このうち関係会社分は次のとおりである。		6. このうち関係会社分は次のとおりである。																																													
受取配当金	2,446百万円	受取配当金	4,599百万円																																												
固定資産賃貸益	1,001百万円	固定資産賃貸益	1,484百万円																																												
7. 固定資産売却益は、土地売却に係るものである。なお、当利益の内、関係会社との取引に係るものは1,083百万円である。		7. 固定資産売却益は、土地売却に係るものである。なお、当利益の内、関係会社との取引に係るものは683百万円である。																																													
8. 関係会社清算益は、連結子会社(株)日立金属インテック及び(株)電子テックの解散に関わるものである。		8.																																													
9.		9. 関係会社株式売却益は、連結子会社日立ツール(株)及び(株)アルキャストの株式を売却したものである。																																													
10.		10. 事業構造改革特別損失は、特別退職金及び環境システム事業の構造改革に伴う費用・資産処分損等である。																																													
11.		11. 過年度賞与負担社会保険料は、平成15年4月より、社会保険料の総報酬制が導入されたことによる前事業年度末の未払賞与に対応する社会保険料負担額である。																																													

## (リース取引関係)

第66期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具・ 器具・ 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">1,192</td> <td style="text-align: center;">1,585</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">3,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">573</td> <td style="text-align: center;">834</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">1,517</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">619</td> <td style="text-align: center;">751</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">1,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>		機械 及び装置	工具・ 器具・ 備品	その他	合 計	取得価額相当額 (百万円)	1,192	1,585	251	3,029	減価償却累計額 相当額 (百万円)	573	834	109	1,517	期末残高相当額 (百万円)	619	751	142	1,512	1年内	602百万円	1年超	948百万円	合計	1,551百万円	支払リース料	727百万円	減価償却費相当額	687百万円	支払利息相当額	42百万円	1年内	9百万円	1年超	5百万円	合計	15百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具・ 器具・ 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">1,601</td> <td style="text-align: center;">1,488</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">3,394</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">583</td> <td style="text-align: center;">845</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">1,568</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">1,017</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">1,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,536百万円</td> </tr> </table>		機械 及び装置	工具・ 器具・ 備品	その他	合 計	取得価額相当額 (百万円)	1,601	1,488	304	3,394	減価償却累計額 相当額 (百万円)	583	845	138	1,568	期末残高相当額 (百万円)	1,017	642	165	1,825	1年内	628百万円	1年超	1,233百万円	合計	1,862百万円	支払リース料	740百万円	減価償却費相当額	701百万円	支払利息相当額	37百万円	1年内	1,064百万円	1年超	3,472百万円	合計	4,536百万円
	機械 及び装置	工具・ 器具・ 備品	その他	合 計																																																																									
取得価額相当額 (百万円)	1,192	1,585	251	3,029																																																																									
減価償却累計額 相当額 (百万円)	573	834	109	1,517																																																																									
期末残高相当額 (百万円)	619	751	142	1,512																																																																									
1年内	602百万円																																																																												
1年超	948百万円																																																																												
合計	1,551百万円																																																																												
支払リース料	727百万円																																																																												
減価償却費相当額	687百万円																																																																												
支払利息相当額	42百万円																																																																												
1年内	9百万円																																																																												
1年超	5百万円																																																																												
合計	15百万円																																																																												
	機械 及び装置	工具・ 器具・ 備品	その他	合 計																																																																									
取得価額相当額 (百万円)	1,601	1,488	304	3,394																																																																									
減価償却累計額 相当額 (百万円)	583	845	138	1,568																																																																									
期末残高相当額 (百万円)	1,017	642	165	1,825																																																																									
1年内	628百万円																																																																												
1年超	1,233百万円																																																																												
合計	1,862百万円																																																																												
支払リース料	740百万円																																																																												
減価償却費相当額	701百万円																																																																												
支払利息相当額	37百万円																																																																												
1年内	1,064百万円																																																																												
1年超	3,472百万円																																																																												
合計	4,536百万円																																																																												

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第66期 (平成15年3月31日)			第67期 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,685	10,694	7,009	3,332	12,032	8,699
関連会社株式	202	780	578	14,104	30,067	15,963
合計	3,887	11,474	7,587	17,436	42,099	24,662

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	第66期 (平成15年3月31日)	第67期 (平成16年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金損金算入限度額超過額	1,471	1,712
繰越欠損金	14,395	12,290
事業構造改革特別損失有税費用	649	461
退職給付引当金損金算入限度額超過額	9,226	7,165
貸倒引当金損金算入限度額超過額	10	22
確定拠出移管未払金	-	1,862
退職給付信託設定額	2,734	3,997
その他	1,531	1,688
繰延税金資産 小計	30,016	29,197
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	30,016	29,197
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	64	43
租税特別措置法に基づく準備金等	513	408
繰延税金負債 合計	577	451
繰延税金資産の純額	29,439	28,746

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第66期 (平成15年3月31日)	第67期 (平成16年3月31日)
法定実効税率	41.7 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.6	31.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.7	-
控除不能源泉税(外国税等)	-	5.9
住民税均等割	1.7	1.5
その他	1.3	5.1
法人税等の負担率	52.5 %	25.1 %

## 3. 法定実効税率変更による影響

## 第66期(平成15年3月31日)

平成15年3月31日に改正地方税法が公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産・負債のうち平成16年度以降解消予定のものについては、改正後の法定実効税率(40.4%)に基づき計上している。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は780百万円減少し、法人税等調整額は782百万円、その他有価証券評価差額金は2百万円、それぞれ増加している。

(一株当たり情報)

第66期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 1株当たり純資産額 332円36銭 2. 1株当たり当期純損失 4円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 331円14銭 1株当たり当期純損失 64円61銭</p>	<p>1. 1株当たり純資産額 334円98銭 2. 1株当たり当期純利益 8円38銭</p> <p>なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第66期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,712	2,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	30	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,682	2,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	357,078	356,216

(重要な後発事象)

第66期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
<p>当社は、平成15年 6月20日開催の臨時取締役会において、住友特殊金属株式会社と包括的事業提携契約を締結すること及び同社の株式を住友金属工業株式会社より取得することを決定し、平成15年 6月20日に、住友特殊金属株式会社との間で包括的事業提携契約を、また、住友金属工業株式会社との間で株式譲渡契約を締結した。</p> <p>(1) 包括的事業提携契約</p> <p>目的 両社に共通するエレクトロニクス材料分野における事業提携</p> <p>契約相手会社の概要 会社名 : 住友特殊金属株式会社 住所 : 大阪府大阪市中央区北浜四丁目 7番19号 代表者名 : 戸井詰 哲郎 事業内容 : マグネット及び磁石応用製品、セラミックス、電子部品用の金属材料の製造・販売 資本金 : 26,741百万円</p> <p>契約の内容 永久磁石及び磁石応用製品を中心としたエレクトロニクス材料分野において、相互OEM、共同開発、海外事業の共同展開、技術指導またはライセンスの供与、その他事業提携の目的に照らし適切と認める事項での提携関係を構築する。</p> <p>(2) 株式譲渡契約</p> <p>目的 住友特殊金属株式会社との事業提携関係の強化発展</p> <p>株式取得の相手会社の概要 会社名 : 住友金属工業株式会社 住所 : 大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5番33号 代表者名 : 下妻 博 事業内容 : 鋼板、建材、鋼管、交通産機品等の鉄鋼製品、鋼構造物等のエンジニアリング製品の製造・販売 資本金 : 262,072百万円</p> <p>取得する会社名 住友特殊金属株式会社</p> <p>株式取得時期 関連する法令等の条件を満たした時点で実施する。</p> <p>取得する株式の数 : 18,292千株 取得価額 : 13,902百万円 取得後の議決権比率 : 32.9% 資金調達の方法 : 自己資金による</p>	<p>当社は、住友特殊金属株式会社との間で、当社の永久磁石及び磁石応用製品に関する事業部門を会社分割し、住友特殊金属株式会社がこれを承継する会社分割契約を、平成15年12月18日に締結し、平成16年2月25日開催の両社の臨時株主総会の承認を得て、平成16年4月1日に本会社分割を実施した。なお、住友特殊金属株式会社は平成16年4月1日をもって会社名を株式会社NEOMAXに変更した。</p> <p>分割した事業内容、売上高 事業内容 : 永久磁石及び磁石応用製品の製造・販売 売上高 : 平成16年3月期 20,031百万円</p> <p>会社分割の形態 分社型吸収分割とし、分割に際し承継会社(株式会社NEOMAX)が普通株式21,000千株を発行し、分割会社(日立金属株式会社)に割当交付した。</p> <p>分割した資産及び負債の額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の部</th> <th colspan="2">負債の部</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,985</td> <td>流動負債</td> <td>5,826</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,518</td> <td>固定負債</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>19,503</td> <td>負債合計</td> <td>7,491</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引正味資産</td> <td>12,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>承継会社の概要 会社名 : 株式会社NEOMAX (平成16年4月1日をもって、会社名を住友特殊金属株式会社より変更した。) 住所 : 大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番19号 代表者名 : 戸井詰 哲郎 事業内容 : マグネット及び磁石応用製品、セラミックス、電子部品用の金属材料の製造・販売 資本金 : 26,741百万円</p> <p>分割に伴う株式発行及び割当交付により、株式会社NEOMAXの議決権総数と当社所有議決権が同数(21,000個)増加し、当社が議決権の過半数を所有した。</p> <p>(イ) 当社所有議決権数 分割前 18,292個 (18,292千株) 分割後 39,292個 (39,292千株)</p> <p>(ロ) 議決権比率 分割前 32.9% 分割後 51.2%</p>	資産の部		負債の部		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	流動資産	8,985	流動負債	5,826	固定資産	10,518	固定負債	1,665	資産合計	19,503	負債合計	7,491			差引正味資産	12,012
資産の部		負債の部																							
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																						
流動資産	8,985	流動負債	5,826																						
固定資産	10,518	固定負債	1,665																						
資産合計	19,503	負債合計	7,491																						
		差引正味資産	12,012																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有 価 証 券	その他 有価証券	(株)興和工業所
		(株)セラテック	500,000	133
		日立トリプルウィン(株)	1,000	50
		三源産業(株)	39,000	48
		日立国際電気(株)	50,238	44
		(株)ホテルマネージメント米子	600	30
		新明和工業(株)	57,881	26
		(株)超高温材料研究所	300	15
		テクノベンチャー(株)	150,000	15
		(株)日立総合計画研究所	30,000	15
		その他38銘柄	10,269,894	204
		計	11,844,788	734

【債券】

		銘 柄	券 面 総 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有 価 証 券	その他 有価証券	クラシック1 ジーマック リパッケージ債	1,000	1,004
		小 計	1,000	1,004
投 資 有 価 証 券	その他 有価証券	MAZE LIMITED SERIES - 21 ユーロ円債	1,000	985
		小 計	1,000	985
計			2,000	1,989



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	56,797	473	937	56,333	36,202	1,536	20,131
構築物	9,587	98	132	9,553	6,910	383	2,642
機械及び装置	196,864	6,172	17,871	185,165	158,952	6,313	26,213
車両運搬具	704	1	15	690	633	13	56
工具・器具・備品	12,109	305	492	11,922	10,420	451	1,501
土地	21,020	-	82	20,937	-	-	20,937
建設仮勘定	2,688	7,475	7,024	3,138	-	-	3,138
有形固定資産計	299,772	14,527	26,557	287,741	213,119	8,698	74,622
無形固定資産							
特許権	-	-	-	205	145	25	59
借地権	-	-	-	3	-	-	3
施設利用権	-	-	-	476	339	11	137
ソフトウェア	-	-	-	2,153	735	383	1,417
無形固定資産計	-	-	-	2,838	1,220	421	1,618
長期前払費用	1,160	53	223	990	693	144	297

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額 (百万円)	熊谷統括事業所	1,775
		安来統括事業所	1,677
		本社統括事業所	1,137
	減少額 (百万円)	安来統括事業所	11,943
		熊谷統括事業所	3,436
		本社統括事業所	983
建設仮勘定	増加額 (百万円)	安来統括事業所	2,677
		熊谷統括事業所	2,101
		桑名統括事業所	834

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		26,283	-	-	26,283
資本金のうち既発行株式	普通株式 （株） （百万円）	（357,168,687株） 26,283	-	-	（357,168,687株） 26,283
	計 （株） （百万円）	（357,168,687株） 26,283	-	-	（357,168,687株） 26,283
資本準備金 及び その他 資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	35,837	-	-	35,837
	合併差益 （百万円）	861	-	-	861
	計 （百万円）	36,699	-	-	36,699
利益準備金 及び 任意積立金	（利益準備金） （百万円）	6,570	-	-	6,570
	（任意積立金）				
	特別償却準備金 （百万円）	576	9	172	413
	固定資産圧縮積立金 （百万円）	342	8	3	346
	別途積立金 （百万円）	44,580	-	-	44,580
	計 （百万円）	52,069	17	175	51,910

（注）1．当期末における自己株式数は3,710,388株である。

2．特別償却準備金の当期増加額9百万円及び当期減少額172百万円は、前期決算の利益処分によるものである。

3．固定資産圧縮積立金の当期増加額8百万円及び当期減少額3百万円は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	345	236	66	279	236
役員退職慰労引当金	256	47	52	-	251

（注）1．債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見積額を計上し、その他の一般債権については、貸倒実績率にて繰入限度相当額を算定し、両者の合計を貸倒引当金として表示している。なお、当期減少額のうち、その他279百万円は、前期資産計上額の洗替額によるものである。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	1
預金	3,527
(うち 普通預金)	1,399
(うち 当座預金)	685
(うち 定期預金)	1,441
合計	3,529

## 受取手形

## 相手先別内訳

社名	金額(百万円)
(株)荏原製作所	103
東富士電機(株)	71
日立金属商事(株)	55
(株)アロイ	46
田島スチール(株)	44
その他	564
合計	886

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年 4月満期	26
5月満期	130
6月満期	337
7月満期	248
8月満期	143
9月満期	-
10月満期	0
合計	886

### 売掛金

#### 相手先別内訳

社名	金額（百万円）
日栄鋼材（株）	2,278
Hitachi Metals Europe GmbH	2,255
日立金属商事（株）	1,828
日産自動車（株）	1,650
ウメトク（株）	1,622
その他	28,907
合計	38,543

#### 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D))}{(B) \times 1/366}$
34,728	271,101	267,286	38,543	87.4%	49.5日

（注）売掛金残高、当期計上高及び回収高には消費税等が含まれている。

### 関係会社預け金

社名	金額（百万円）
（株）日立製作所	22,098
合計	22,098

### 棚卸資産

#### 製品

区分	金額（百万円）
高級金属製品	1,286
電子・情報部品	873
自動車用高級鋳物部品	1,198
設備・建築部材	1,699
合計	5,058

#### 半製品

区分	金額（百万円）
高級金属製品	1,806
電子・情報部品	-
自動車用高級鋳物部品	1
設備・建築部材	36
合計	1,844

材料

区分	金額(百万円)
高級金属製品	6,934
電子・情報部品	1,338
自動車用高級鋳物部品	1,516
設備・建築部材	1,174
合計	10,964

仕掛品

区分	金額(百万円)
高級金属製品	12,070
電子・情報部品	2,044
自動車用高級鋳物部品	1,446
設備・建築部材	886
合計	16,447

関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子 会 社 株 式	Hitachi Metals America, Ltd.	9,530
	日立ツール(株)	2,602
	Nam Yang Metals Co.,Ltd	2,328
	Luzon Electronics Technology, Inc	1,476
	日吉鋼材(株)	1,400
	その他	13,613
小計		30,950
関 連 会 社 株 式	住友特殊金属(株)	13,901
	Taigene Metal Industry Co.,Ltd	1,861
	Pacific Metals Co.,Ltd	1,400
	日本非晶質金属(株)	356
	DGP Hinoday Industries Ltd	316
	その他	326
小計		18,162
合計		49,113

繰延税金資産

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載のとおりである。

### 買掛金

社名	金額(百万円)
日立金属商事(株)	2,378
若松製作所	1,495
(株)安来製作所	948
三井物産(株)	842
(株)日立製作所	825
その他	19,043
合計	25,533

### 短期借入金

社名	金額(百万円)
(株)UFJ銀行	7,003
(株)みずほコーポレート銀行	5,022
日立ツール(株)	4,603
(株)安来製作所	2,227
日立金属商事(株)	1,916
その他	8,356
合計	29,131

### 一年以内に償還すべき社債

銘柄等	金額(百万円)
第19回無担保社債～第21回無担保社債	8,900

明細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結附属明細表 a. 社債明細表」に記載している。

### 社債

銘柄等	金額(百万円)
第16回期限前償還条項付無担保社債 ～第28回無担保社債	29,000

明細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結附属明細表 a. 社債明細表」に記載している。

### 長期借入金

社名	金額(百万円)
富国生命保険(相)	4,000
住友生命保険(相)	4,000
第一生命保険(相)	4,000
三井生命保険(相)	3,000
大同生命保険(相)	3,000
明治安田生命保険(相)	3,000
長野県信用農業協同組合連合会	3,000
全国共済農業協同組合連合会	3,000
その他	8,000
合計	35,000

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	108,726
未認識過去勤務債務	6,032
未認識数理計算上の差異	31,693
年金資産	62,013
会計基準変更時差異	2,238
合計	18,814

(3)【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル7階) 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル7階) 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル7階) 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
登録手数料	株券喪失の登録に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買増し

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル7階) 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額



## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |     |  |  |
|-----|--|--|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類<br>(事業年度(第66期) 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)       | 平成15年 6月24日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) | 発行登録書追補書類及びその添付書類  | 平成15年12月 5日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) | 半期報告書<br>(第67期中 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)                      | 平成15年12月24日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) | 訂正発行登録書  | 平成15年 4月 7日<br>平成15年 6月25日<br>平成15年11月12日<br>平成15年12月24日<br>平成16年 1月 7日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) | 臨時報告書<br><br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 | 平成15年12月18日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) | 自己株券買付状況報告書  | 平成15年 4月10日<br>平成15年 5月13日<br>平成15年 6月 5日<br>平成15年 7月11日<br>平成15年 8月 7日<br>平成15年 9月10日<br>平成15年10月 9日<br>平成15年11月13日<br>平成15年12月 5日<br>平成16年 1月14日<br>平成16年 2月12日<br>平成16年 3月12日<br>平成16年 4月 2日<br>平成16年 5月 6日<br>平成16年 6月 9日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

日立金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 武 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 藤野 譲 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. セグメント情報【事業の種類別セグメント情報】(注)6.及び【所在地別セグメント情報】(注)5.に記載されているとおり、会社は資産及び営業費用の配賦方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年6月20日開催の臨時取締役会において、住友特殊金属株式会社と包括的事業提携契約を締結すること及び同社の株式を住友金属工業株式会社より取得することを決定し、平成15年6月20日に、住友特殊金属株式会社との間で包括的事業提携契約を、また、住友金属工業株式会社との間で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

日立金属株式会社

代表執行役  
執行役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐々木 武 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤野 譲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月1日をもって、永久磁石及び磁石応用製品に関する事業部分を分割し、これを株式会社NEOMAX（旧商号 住友特殊金属株式会社）に承継する会社分割を実施した。この分割に際し、同社は普通株式を発行し、そのすべてを会社に割当交付したことに伴い、同社は会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

日立金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 武 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 藤野 譲 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年6月20日開催の臨時取締役会において、住友特殊金属株式会社と包括的事業提携契約を締結すること及び同社の株式を住友金属工業株式会社より取得することを決定し、平成15年6月20日に、住友特殊金属株式会社との間で包括的事業提携契約を、また、住友金属工業株式会社との間で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

日立金属株式会社

代表執行役  
執行役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐々木 武 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤野 譲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月1日をもって、永久磁石及び磁石応用製品に関する事業部分を分割し、これを株式会社NEOMAX（旧商号 住友特殊金属株式会社）に承継する会社分割を実施した。この分割に際し、同社は普通株式を発行し、そのすべてを会社に割当交付したことに伴い、同社は会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。